

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月30日
【事業年度】	第91期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	サッポロホールディングス株式会社
【英訳名】	SAPPORO HOLDINGS LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上條 努
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経営管理部）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 溝上 俊男
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号
【電話番号】	03(5423)7213（経営管理部）
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 溝上 俊男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (百万円)	389,244	449,452	492,490	509,834	518,740
経常利益 (百万円)	14,328	16,807	13,689	15,130	14,565
当期純利益 (百万円)	10,772	3,164	5,393	9,451	340
包括利益 (百万円)	-	812	11,090	24,339	7,283
純資産額 (百万円)	126,645	124,775	134,946	155,366	160,004
総資産額 (百万円)	494,798	550,784	597,636	616,752	625,439
1株当たり純資産額 (円)	319.32	314.87	336.60	388.77	401.17
1株当たり当期純利益 (円)	27.50	8.08	13.77	24.20	0.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	26.44	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.3	22.4	22.1	24.6	25.0
自己資本利益率 (%)	8.9	2.5	4.2	6.7	0.2
株価収益率 (倍)	13.4	36.0	20.3	18.3	587.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,431	22,313	29,618	32,861	22,284
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,594	50,891	59,485	13,268	17,229
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	18,119	24,245	30,159	19,147	7,307
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	13,270	9,057	9,725	11,518	9,748
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	3,983 (3,778)	6,649 (4,646)	7,264 (5,131)	7,434 (5,622)	7,014 (5,217)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第89期より、従来、販売費及び一般管理費として処理しておりました一部の販売奨励金について、売上高から控除する方法に変更したため、第88期については、当該会計方針の変更を反映した遡及処理後の数値を記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第88期以降は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
営業収益 (百万円)	9,590	6,244	7,921	7,572	9,401
経常利益 (百万円)	6,955	3,344	5,840	5,762	6,969
当期純利益 (百万円)	4,588	1,867	4,825	5,749	6,411
資本金 (百万円)	53,886	53,886	53,886	53,886	53,886
発行済株式総数 (千株)	393,971	393,971	393,971	393,971	393,971
純資産額 (百万円)	134,977	133,722	137,131	141,535	145,665
総資産額 (百万円)	313,052	343,955	383,138	379,737	389,818
1株当たり純資産額 (円)	344.68	341.50	348.60	362.76	373.86
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)	7.00 (0.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.72	4.77	12.32	14.72	16.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.1	38.9	35.8	37.3	37.4
自己資本利益率 (%)	3.4	1.4	3.6	4.1	4.5
株価収益率 (倍)	31.4	61.0	22.6	30.0	31.1
配当性向 (%)	59.7	146.8	56.8	47.9	42.6
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	66 (3)	45 (1)	50 (1)	66 (1)	112 (-)

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

当社は、過度経済力集中排除法及び企業再建整備法の適用を受けた大日本麦酒株式会社（以下旧会社といいます）の決定整備計画に基づき設立され、資本金1億円をもって昭和24年9月1日「日本麦酒株式会社」として発足しました。発足時、当社は旧会社から「サッポロ」「エビス」の両商標を受け継ぎました。

その後、多くの工場・支店や研究所を開設しながら飲料、ワイン洋酒、焼酎、不動産、国際事業などにも事業を拡大し、企業グループとして発展を続けてまいりました。

昭和39年1月に「サッポロビール株式会社」へ社名変更し、さらに平成15年7月には純粋持株会社「サッポロホールディングス株式会社」となり、持株会社制の下での新たな経営形態へ移行しました。平成23年3月には株式会社ポッカコーポレーションを主とした企業グループの株式を取得し、「国内酒類」「国際」「食品・飲料」「外食」「不動産」の各事業会社を擁する企業グループとなりました。

なお、旧会社は明治39年3月、札幌・日本・大阪の3麦酒会社の合同により設立され、その3社のうち札幌麦酒株式会社は、明治9年9月に設立された開拓使麦酒醸造所に端を発しますところから、当社は平成28年9月をもって創業140周年を迎えます。

昭和24年9月	日本麦酒株式会社発足 本店所在地：東京都目黒区三田247番地 日本共栄株式会社（現株式会社サッポロライオン）を設立（現連結子会社）
昭和24年10月	東京証券取引所上場
昭和25年4月	札幌証券取引所上場
昭和32年1月	国際飲料株式会社（サッポロ飲料株式会社）を設立
昭和39年1月	「サッポロビール株式会社」と社名変更 本店を「東京都中央区銀座七丁目1番地」に移転
昭和49年12月	丸勝葡萄酒株式会社（現サッポロワイン株式会社）の全株式を取得（現連結子会社）
昭和53年11月	本店を「東京都中央区銀座七丁目10番1号」に移転
昭和59年7月	米国（ニューヨーク）にSAPPORO U.S.A., INC.を設立（現連結子会社）
昭和63年6月	星和不動産管理株式会社（現サッポロ不動産開発株式会社）を設立（現連結子会社）
平成5年4月	サッポロファクトリー開業
平成6年9月	本店を「東京都渋谷区恵比寿四丁目20番1号」に移転
平成6年10月	恵比寿ガーデンプレイス開業
平成15年7月	純粋持株会社へ移行し「サッポロホールディングス株式会社」と社名変更 新たにサッポロビール株式会社を設立（現連結子会社）
平成18年4月	焼酎事業を営業譲り受けによって取得
平成18年10月	カナダ（ゲルフ）のSLEEMAN BREWERIES LTD.の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成18年12月	国際事業を統括する事業会社としてサッポロインターナショナル株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年3月	ベトナム（ロンアン）のSAPPORO VIETNAM LTD.の株式を取得し子会社化（現連結子会社）
平成23年3月	株式会社ポッカコーポレーションの株式を取得し子会社化
平成24年3月	食品・飲料事業の統合会社としてポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社を設立（現連結子会社）
平成25年1月	ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社がサッポロ飲料株式会社及び株式会社ポッカコーポレーションを消滅会社とする吸収合併を実施

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社57社、関連会社10社によって構成され、その主な事業内容と、主要会社の当該事業における位置づけは次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

なお、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

(1) 国内酒類事業

サッポロビール㈱(連結子会社)はビール・発泡酒その他の酒類の製造・販売を行っております。サッポロワイン㈱(連結子会社)は、国産ワイン・その他の酒類を製造し、サッポロビール㈱へ納入しております。㈱恵比寿ワインマート(連結子会社)は、ワイン・洋酒等の店舗販売及び通信販売をしております。

(2) 国際事業

サッポロインターナショナル㈱(連結子会社)は、国際事業を管理・統括する会社であります。北米市場においては、アメリカ国内でのビールの販売会社であるSAPPORO U.S.A., INC.(連結子会社)、カナダでビールの製造・販売を行うSLEEMAN BREWERIES LTD.(連結子会社)を中心に展開しており、SLEEMAN BREWERIES LTD.はサッポロブランドのビールも製造し、SAPPORO U.S.A., INC.へ納入しております。アジア市場においては、ベトナムでSAPPORO VIETNAM LTD.(連結子会社)がビールの製造・販売を行っております。

(3) 食品・飲料事業

ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱(連結子会社)は飲料水・食品の製造・販売を行っております。㈱ポッカクリエイト(連結子会社)は、カフェの経営を行っております。また、海外においては、シンガポールでPOKKA CORPORATION(SINGAPORE) PTE. LTD.(連結子会社)が飲料水・食品の製造・販売を、マレーシアでPOKKA ACE(MALAYSIA) SDN. BHD.(連結子会社)及びPOKKA(MALAYSIA) SDN. BHD.(連結子会社)が飲料水の製造・販売を行っております。

(4) 外食事業

㈱サッポロライオン(連結子会社)は、ライオンチェーンのピヤホール、レストランをはじめ各種業態の飲食店を経営しており、サッポロビール㈱及びポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱が販売する各種製品等を顧客に提供しております。また、海外においては、シンガポールでSAPPORO LION(SINGAPORE) PTE. LTD.(連結子会社)が飲食店の経営を行っております。

(5) 不動産事業

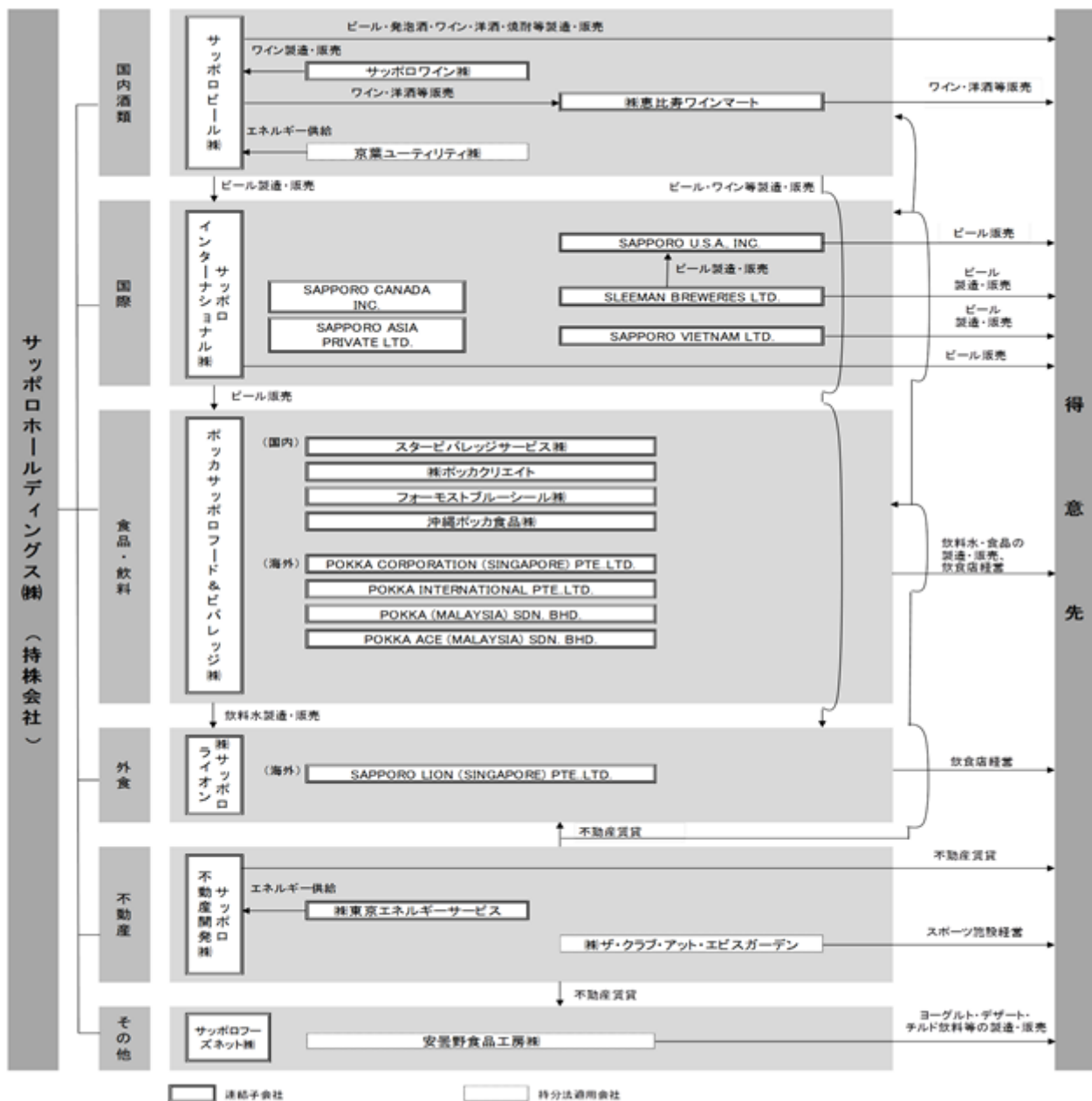
サッポロ不動産開発㈱(連結子会社)は、オフィス、住宅、商業、飲食、文化施設等の複合施設「恵比寿ガーデンプレイス」(東京都渋谷区、目黒区)及び商業、アミューズメント等の複合施設「サッポロファクトリー」(札幌市中央区)の管理・運営を行うとともに、当社グループの不動産事業を統括しております。㈱東京エネルギーサービス(連結子会社)は、「恵比寿ガーデンプレイス」にエネルギーを供給しております。

(6) その他事業

サッポロフーズネット㈱(連結子会社)は、安曇野食品工房㈱(持分法適用関連会社)等の株式を保有する持株会社です。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

事業の系統図



- (注) 1 当社が直接所有している、または、資本金1億円以上の会社のみを記載しております。
- 2 前連結会計年度に記載していた「サッポロ都市開発(株)」は、平成26年4月1日付にて「サッポロ不動産開発(株)」を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、記載しておりません。
- 3 「POKKA SALES & MARKETING PTE. LTD.」は、平成26年1月1日付にて新社名「POKKA INTERNATIONAL PTE. LTD.」へ社名変更しております。
- 4 前連結会計年度に記載していた「POKKA CORPORATION (H.K.) LTD.」は、平成26年11月26日付にて全株式を譲渡し子会社でなくなったため、記載しておりません。
- 5 上記のほか、「サッポログループマネジメント(株)」(連結子会社)は、グループ本社機能を担うとともに関係会社への間接業務サービスを提供する機能分担会社です。また、同社の子会社として、グループの物流機能を担う「サッポログループ物流(株)」(連結子会社)等があります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容							
					役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸	その他		
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)						
(連結子会社)												
サッポロビール㈱	東京都渋谷区	10,000	国内酒類	100.0	2	1	あり	グループ経営分 担金他の負担				
サッポロ インターナショナル㈱	東京都渋谷区	15,503	国際	100.0	1	5	あり	グループ経営分 担金他の負担				
ポッカサッポロ フード&ビバレッジ㈱	名古屋市中区	5,431	食品・飲料	100.0	0	1	あり	グループ経営分 担金他の負担				
㈱サッポロライオン	東京都中央区	4,878	外食	100.0	0	1	なし	グループ経営分 担金他の負担				
サッポロ不動産開発㈱	東京都渋谷区	2,080	不動産	100.0	0	7	あり	グループ経営分 担金他の負担				
サッポロ グループマネジメント㈱	東京都渋谷区	25	その他	100.0	2	4	あり	間接業務の受託	建物の 賃貸			
サッポロワイン㈱	東京都渋谷区	2,000	国内酒類	100.0 (100.0)	0	1	あり					
㈱恵比寿ワインマート	東京都渋谷区	300	国内酒類	100.0 (100.0)	0	0	なし					
スタービバレッジ サービス㈱	大阪府大東市	255	食品・飲料	80.0 (80.0)	0	0	なし					
沖縄ポッカ食品㈱	沖縄県国頭郡	128	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	1	なし					
㈱ポッカクリエイト	東京都千代田区	300	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし					
フォーモスト ブルーシール㈱	沖縄県浦添市	151	食品・飲料	99.8 (99.8)	0	1	なし					
㈱東京エネルギー サービス	東京都渋谷区	490	不動産	100.0 (100.0)	0	3	なし					
サッポロフーズネット㈱	東京都渋谷区	486	その他	100.0	1	1	あり					
SAPPORO U.S.A., INC.	アメリカ ニューヨーク州 ニューヨーク市	7,200 千米ドル	国際	100.0 (100.0)	0	1	なし					
SAPPORO CANADA INC.	カナダ オンタリオ州 トロント市	299,000 千加ドル	国際	100.0 (100.0)	1	2	あり					
SLEEMAN BREWERIES LTD.	カナダ オンタリオ州 ゲルフ市	50,634 千加ドル	国際	100.0 (100.0)	1	2	なし					
SAPPORO ASIA PRIVATE LTD.	シンガポール	29,444 千米ドル	国際	100.0 (100.0)	1	1	なし					
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン省	708,595 百万ベト ナムドン	国際	71.0 (71.0)	1	3	あり					
POKKA CORPORATION (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	26 百万シン ガポール ドル	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし					
POKKA INTERNATIONAL PTE. LTD.	シンガポール	4 百万シン ガポール ドル	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし					
POKKA ACE (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア スランゴール州	27 百万マ レーシア リングギ ット	食品・飲料	50.0 (50.0)	0	0	なし					

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(連結子会社)										
POKKA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア ジョホール州	60 百万マ レーシア リングギ ット	食品・飲料	100.0 (100.0)	0	0	なし			
SAPPORO LION (SINGAPORE) PTE. LTD.	シンガポール	4 百万シン ガポール ドル	外食	100.0 (100.0)	0	0	なし			
その他18社										

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引	設備の賃貸	その他
					当社役員 (人)	当社従業員 (人)				
(持分法適用関連会社)										
京葉ユーティリティ㈱	千葉県船橋市	600	国内酒類	20.0 (20.0)	0	0	なし			
㈱ザ・クラブ・アット・エビスガーデン	東京都目黒区	200	不動産	30.0 (30.0)	0	2	なし			
安曇野食品工房㈱	長野県松本市	495	その他	49.0 (49.0)	1	1	なし			

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合であり、内数となっております。
- 3 前連結会計年度に記載していた「サッポロ都市開発㈱」は、平成26年4月1日付にて「サッポロ不動産開発㈱」を存続会社とする吸収合併を行い消滅したため、記載していません。
- 4 「POKKA SALES & MARKETING PTE. LTD.」は、平成26年1月1日付にて「POKKA INTERNATIONAL PTE. LTD.」へ社名変更しております。
- 5 前連結会計年度に記載していた「POKKA CORPORATION (H.K.) LTD.」は、平成26年11月26日付にて全株式を譲渡し子会社でなくなったため、記載していません。
- 6 特定子会社はサッポロビール㈱、サッポロインターナショナル㈱、ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱、サッポロ不動産開発㈱、サッポログループマネジメント㈱、SAPPORO CANADA INC.であります。
- 7 サッポロビール㈱及びポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	サッポロビール㈱	ポッカサッポロ フード&ビバレッジ㈱
(1) 売上高	279,872百万円	82,907百万円
(2) 経常利益	7,232百万円	796百万円
(3) 当期純損失()	2,426百万円	1,246百万円
(4) 純資産額	51,068百万円	23,917百万円
(5) 総資産額	217,883百万円	65,667百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
国内酒類事業	1,987 (1,463)
国際事業	1,102 (728)
食品・飲料事業	2,636 (944)
外食事業	706 (1,902)
不動産事業	100 (124)
報告セグメント計	6,531 (5,161)
その他	227 (52)
全社(共通)	256 (4)
合計	7,014 (5,217)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 ()内は、年間平均臨時従業員数を外数で表示しております。
- 3 前連結会計年度末と比較して従業員420名、臨時従業員が405名減少しております。主な理由としては、食品・飲料事業において「POKKA CORPORATION (H.K.) LTD.」の株式、不動産事業において「㈱サッポロスポーツプラザ」の株式をそれぞれ譲渡したことにより、両社が連結子会社でなくなったためであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
112	46.3	20.1	8,829

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社のセグメントは「全社(共通)」のみのため、セグメント別情報の記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、サッポロビール労働組合等が組織されております。
 なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成26年12月期	518,740	14,728	14,565	340
平成25年12月期	509,834	15,344	15,130	9,451
増減率(%)	1.7	4.0	3.7	96.4

当連結会計年度の日本経済は、政府・日銀による金融緩和や経済対策を背景として緩やかな回復基調となりましたが、消費税増税や円安による物価上昇の影響で個人消費は不透明な状況が続きました。当社グループ各社が事業を展開しているそれぞれの業界については、以下のとおりです。

国内酒類業界、飲料業界、外食業界では、夏場の天候不順により需要に影響を受けました。また、消費税増税による個人消費の伸び悩みにより飲料業界と外食業界で影響を受けましたが限定的と見られています。不動産業界では、首都圏オフィス賃貸市場において空室率が改善するとともに賃料水準も緩やかに上昇しています。海外では北米のビール市場はおおむね横ばいで推移しましたが、アジアのビール市場は順調に成長を続けています。

このような状況の下、当社グループでは、「サッポログループ中期経営計画2014年 - 2016年」に基づき、「食のメーカー」として成長戦略を加速させ、持続的成長を実現することにより、「サッポログループ新経営構想」で掲げた平成28年度の財務目標達成を目指してきました。

国内酒類事業では、「エビス」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ The gold」の基軸ブランドへの投資を継続して売上拡大を図りました。平成25年に発売し好評を得た新ジャンル「極ZERO(ゴクゼ口)」は発泡酒として7月に再発売し、定着化を図りました。ビール類以外の伸長分野であるRTD()、ワイン、洋酒、和酒も順調に売上を伸ばし、多層化を推進しました。

国際事業では、北米におけるビール市場で生産体制の強化に取り組むとともに、飲料市場では「豊田通商アメリカ社」とともに合弁会社である「シルバー スプリングス シトラス社」を介して、米国業務用果汁飲料製造大手の「カントリー ピュア フーズ社」の買収を決定し、北米における果汁飲料の更なる強化を図りました。本格参入から3年目となるベトナムにおいては、「サッポロ」ブランド構築と主飲用率向上のためのマーケティングを展開し売上拡大を果たしました。

食品・飲料事業では、国内においては経営課題として営業力強化とコスト削減に取り組むとともに、強みとするカテゴリーの伸長と主力ブランドの育成を図りました。海外においては10月にマレーシア新工場が生産を開始し、東南アジアを起点とした飲料事業を拡大強化する一方で、香港の外食事業を売却し、飲料事業への集中を行いました。

外食事業では、国内において、基幹業態の「銀座ライオン」「エビスパー」を中心に新店・改装を進める一方、収益力改善に向けて不採算店舗の閉鎖・業態転換を行いました。海外においては、シンガポールに「GINZA LION BEER HALL」2号店を10月にオープンしました。

不動産事業では、開業20周年を迎えた「恵比寿ガーデンプレイス」のバリューアップを推進し、恵比寿地区の新たな拠点となる「恵比寿ファーストスクエア」が9月に竣工、満室稼働で推移しました。また、銀座四丁目交差点に位置する「サッポロ銀座ビル」の再開発に向け、解体工事に着工しました。一方で、活性化する不動産市況を鑑み一部の賃貸不動産物件を売却するとともに、スポーツ施設を経営する「サッポロスポーツプラザ社」の全株式を譲渡し、経営資源の集中を図りました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、以下のとおりです。

売上高

国内酒類事業では、ビール類、RTD()、ワイン、洋酒、和酒の酒類全分野で売上数量が前期を上回りました。また、国際事業ではベトナムのビール売上数量が前期を上回り、食品・飲料事業では海外飲料の売上数量が前期を上回りました。これらに加え円安の影響もあったため、大幅な増収となりました。一方、外食事業では入居ビル建て替えによる基幹店舗の休業のため減収、不動産事業では「恵比寿ガーデンプレイス」の大型テナントの賃貸契約終了による一時的な稼働率低下と再開発物件の不稼働期間中の賃料収入減少が生じましたが、グループ全体では増収となりました。なお、国内酒類事業で「新星苑社」の損益項目を1月より連結開始したことも増収の要因となっています。

以上の結果、連結売上高は5,187億円(前期比89億円、2%増)となりました。

営業利益

国内酒類事業では、販売費の増加はありましたが、その他の固定費の削減効果もあり増益となりました。国際事業では北米における原料高騰と販売費の増加、また、ベトナムでの販売費の増加のため減益となりました。食品・飲料事業では、国内飲料事業での効率化によるコスト減少と海外飲料の増収のため増益となりました。不動産事業では、賃料収入減少のため減益となりました。

以上の結果、連結営業利益は147億円（前期比6億円、4%減）となりました。

経常利益

連結営業利益の減少に伴い、連結経常利益は145億円（前期比5億円、4%減）となりました。

当期純利益

特別利益に固定資産売却益を35億円計上しましたが、特別損失に「サッポロ銀座ビル」の再開発に伴う解体撤去費用等の23億円に加え、国内酒類事業で「極ZERO」の税率適用区分を自主的に修正申告したことに伴う酒税納付額の差額（含む延滞税）116億円を計上したこともあり、連結当期純利益は3億円（前期比91億円、96%減）となりました。

（ ）RTD：Ready To Drinkの略。栓を開けてそのまま飲める低アルコール飲料。

以下、事業セグメント別の概況は記載のとおりです。

	売上高（百万円）			営業利益又は損失（ ）（百万円）		
	平成25年 12月期	平成26年 12月期	増減率（%）	平成25年 12月期	平成26年 12月期	増減率（%）
国内酒類事業	274,909	281,819	2.5	9,901	10,206	3.1
国際事業	48,215	49,672	3.0	1,208	172	85.7
食品・飲料事業	130,671	133,439	2.1	1,483	121	-
外食事業	26,827	26,355	1.8	415	292	29.7
不動産事業	22,767	21,509	5.5	8,685	7,695	11.4

【国内酒類事業】

ビール類総需要は、8月の全国的な天候不順の影響を大きく受け、前期比98%程度であったものと推定されま

す。
このような中で、国内酒類事業では、当連結会計年度より新たな経営ビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を掲げ、「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージに据えながら、当社グループならではの価値の提供を積み重ねることで、更なる成長を目指しました。

ビールでは、エビスブランドにおいて、1月に「薫り華やぐエビス」、5月に「エビス ロイヤル セレクション」、中元ギフト限定商品として「エビス 夏のコク」、9月に「琥珀エビス」を限定発売し、それぞれご好評をいただき、同ブランドの売上数量は前期を上回りました。

発泡酒及び新ジャンルでは、2月にリニューアルし、さらにコクを極めた「麦とホップ The gold」が引き続きお客様から多くのご支持をいただきました。また、世界初の「プリン体0.00」を実現した新ジャンル「極ZERO」は、5月製造分の出荷終了時点で一旦終売し、製造方法を一部見直し発泡酒「極ZERO」として7月に再発売しました。発泡酒として再発売した「極ZERO」は、ビール類に機能を求める多くのお客様からのご支持をいただき、引き続き好調に推移しています。これらのことから、発泡酒及び新ジャンルの売上数量は前期比103%となりました。

ビール類合計の売上数量は、基軸商品が伸長したことにより、前期比101%となり、ビール類市場で3年連続シェアアップを達成することができました。

RTDでは、前年に発売した「サッポロ 男梅サワー」が引き続きご好評をいただいています。さらに、4月には、食品・飲料事業のロングセラーブランド「キレートレモン」を活用した、初のコラボレーションRTD「サッポロ キレートレモンサワー」を全国発売し、好調に推移しました。その結果、RTD全体の売上数量は前期比149%となりました。

ワインでは、国産ぶどう100%プレミアムワイン「グランポレール」が引き続きご好評をいただき、大きく売上数量を伸ばしました。また、若い女性を中心に人気が高まりつつあるサングリアの新商品「ポレール サングリアリコ」を3月に新発売し、国産ワインでは前期を上回る売上数量となりました。輸入ワインでは主力ブランドである「イエローテイル」「サンタ・リタ」等が好調に推移し、売上数量は前期比103%となりました。ワイン全体では前期比102%の売上数量となりました。

「バカルディ」ブランドでは、世界販売量No.1ラム「バカルディ」を使用したカクテル「モヒート」を中心としたRTS（ ）や、「ボンベイサファイア」「マルティーニ」「デュワーズ」「カティサーク」をパワーブランドとして注力し、「バカルディ社」商品各種の売上数量は前期比106%と引き続き好調に推移しました。

焼酎では、「甲乙混焼酎（芋）」No.1ブランドである「芋焼酎 こくいも」が引き続き焼酎全体を牽引しました。また、梅酒では、機能プラス系梅酒の「3種の贅沢ポリフェノール 赤梅酒」が大きく売上を伸ばし、和酒合計では前期比109%の売上数量となりました。

以上の結果、国内酒類事業の売上高は2,818億円（前期比69億円、3%増）となり、営業利益は102億円（前期比3億円、3%増）となりました。

（ ）RTS：Ready To Serveの略。ソーダ等で割るだけでカクテルが作れるリキュール。

【国際事業】

北米においては、雇用情勢の改善等明るい動きがみられるものの、ビール市場の総需要はカナダでは前期比99%程度、アメリカではおおむね横ばいに留まったものと推定されます。一方、経済成長力の高いアジアのビール市場は、引き続き順調に成長を続けています。

このような中で、国際事業では、重点エリアである北米及び東南アジアにおけるプレミアムビール市場に対し、引き続き積極的な販売活動を行いました。カナダではプレミアムブランドが前期を大きく上回ったものの、バリューブランドは同業他社との価格競争の激化により前期を下回ったため、「スリーマン社」の売上数量（「サッポロ」ブランドを除く）は前期比99%となりました。アメリカでは寒波の影響による配送遅延が生じたものの、4月には解消し、「サッポロUSA社」の「サッポロ」ブランドの売上数量は前期を上回りました。

「シルバー スプリングス シトラス社」は、オレンジの原料価格高騰の影響を受け低調に推移しました。

東南アジア市場の拠点であるベトナムでは、「サッポロ」ブランド構築に向けてTVCMの放映や屋外イベントの実施等積極的なブランド露出を行い、ホーチミンエリアでのブランド認知が確実に進んでいます。また、飲食店やチェーンスーパーでの積極的な販売促進活動を実施した結果、売上を大きく伸ばしました。韓国では、業務提携先の販売網を活用して、同国内の家庭用及び業務用市場のビール販売強化の取り組みを続け、順調に売上を伸ばしました。オセアニアでは、現地でのライセンス生産を核として同市場での販売強化に取り組んでいます。シンガポールでは、グループ内のシンガポール子会社と協働して同国内の家庭用市場への販路を拡大しています。

これらの取り組みを通じて、北米を含めた「サッポロ」ブランド全体の売上数量は前期を上回りました。

以上の結果、国際事業の売上高は、496億円（前期比14億円、3%増）となり、営業利益は1億円（前期比10億円、86%減）となりました。

【食品・飲料事業】

国内飲料総需要は、天候不順の影響もあり前期比98%で推移したものと推定されます。また、レモン食品（調味料）は前期比100%（ ）で、インスタントスープ（カップスープ含む）は前期比104%（ ）にて、推移したものと推定されます。

このような中で、食品・飲料事業は、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」が統合後2年目を迎え、主力ブランドへの投資を集中、強化を図りました。

国内食品飲料は、飲料ブランドカテゴリーでは消費税増税とコンビニエンスストアのカウンターコーヒーの台頭が、自動販売機における缶コーヒーの販売へ影響し、コーヒーカテゴリーで前期の数量を下回りました。市場総需要が伸び悩む中、4月に発売した「GREEN SHOWER」は、多くのお客様から評価をいただき、新しい飲料ブランドを構築することができました。また、「フルーツピネガースパークリング りんご酢&レモン酢」は、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」の特許技術で醸造したレモン酢を使用しており、レモンの価値をお伝えする商品の1つとして上市しました。レモン・ナチュラルフードカテゴリーでは、ホットドリンク「ぽっかぽかレモン」の取扱い店舗数が増えたこともあり、カテゴリー全体の売上に寄与しました。主力ブランドである「キレートレモン」は、秋のリニューアル後も引き続き好調に推移し、更なるブランド発展を目指していきます。「ポッカレモン100」は、季節のテーマに合わせた販促活動を展開し、売上数量は前期を上回りました。海外ブランドカテゴリーでは、ドイツ産天然炭酸水「ゲロルシュタイナー」はフランス産天然水「コントレックス」「ヴィッテル」とともに、硬水市場活性化を目指し、お客様へ価値訴求を高めるべく、プロモーションを行いました。スープ・食品カテゴリーでは、「じっくりコトコト」「じっくりコトコト こんがりパン」シリーズが前期の売上数量を上回り、好調に推移しました。業務用カテゴリーでは、引き続きレモン食品や割り材が好調に推移しました。

国内外食は、カフェチェーン「カフェ・ド・クリエ」が11月に創業20周年を迎えました。新たなエリアへの出店を展開するとともに、新しいメニュー提案等によりお客様の支持を得て、売上は堅調に推移しました。

海外飲料は、シンガポール国内において主力商品でマーケットシェアを拡大、輸出売上も好調に推移しました。また、ハラール認証を取得したマレーシア工場の生産を10月に開始しました。

海外外食は、コア事業である飲料事業へ経営資源を集中し、積極拡大をはかるため、「ポッカコーポレーション香港社」の全株式を譲渡しました。

以上の結果、食品・飲料事業の売上高は、1,334億円（前期比27億円、2%増）となり、営業利益は1億円（前期は14億円の損失）となりました。

（ ）データ出典：インテージ SRI（「SM」「CVS」業態計）レモン食品市場（自社定義）インスタントスープ市場 平成26年1月～平成26年12月 累計販売金額前年比

【外食事業】

国内外食業界は、個人消費の足踏みや天候不順による影響を受けたほか、円安の進行に伴う仕入価格の上昇や採用コストの上昇等により厳しい経営環境にありました。

このような中で、外食事業は、経営理念「JOY OF LIVING～生きている喜び～」のもと、安全・安心な商品の提供を心がけ「お客様へ100%満足の提供」を目指す店舗づくりを進めてきました。

当連結会計年度の新規出店は、基幹業態である「銀座ライオン」や「エビスバー」を中心に展開し、受託施設への出店等も含め15店舗となりました。また、顧客層の拡大を視野に新しいビヤホール業態「BIER KELLER TOKYO（ビヤケラー東京）」を新橋に新規出店したほか、大崎の1店舗をワイン業態「ピクニッククラブ」に業態転換しました。一方、入居ビルの建替えによる大型基幹店舗の休業等もあり計20店舗を閉鎖したため、当期末の店舗数は185店舗となりました。

また、海外においては、シンガポールで10月に「GINZA LION BEER HALL」の2号店をオープンしたことにより、当期末の店舗数は14店舗となり、「銀座ライオン」ブランドの浸透を着実に進めています。

以上の結果、外食事業の売上高は263億円（前期比4億円、2%減）となり、営業利益は2億円（前期比1億円、30%減）となりました。

【不動産事業】

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率改善等を背景に賃料水準は緩やかな上昇基調が継続しています。

このような中で、不動産賃貸では、中核施設の「恵比寿ガーデンプレイス」において、5月に大型テナントの賃貸契約の終了により一時的に稼働率は低下したものの、後継テナントのリーシングが順調に進捗し、その他の保有物件と同様に高稼働率を維持しています。

開業20周年を迎えた「恵比寿ガーデンプレイス」では、これまで以上に、お客様に「豊かな時間」「豊かな空間」を感じていただける「街」となるべく、ブランド力強化と利便性向上を図るために、引き続きバリューアップを推進しました。商業フロアでは4月の大型高級レストラン開店に合わせ、共用フロアを大幅に改装しました。また、新しいコンセプトの映画館を平成27年3月にオープンすることを決定しました。賃貸住宅ではエントランスを中心にグレードアップを図るとともにバリアフリー化や居室内の設備刷新等、快適性向上のための改装を推進しました。オフィスでは、災害発生時におけるテナントの事業継続のためのサポート体制を強化するため、非常用発電設備の増設を3月に完了し、テナント専有部への電力供給体制を整備しました。さらに、共用部への電力も災害発生時に供給可能とするための対応を平成27年春に向けて進めています。

不動産開発では、建設コストの上昇や人材不足による工期の遅れが懸念される中、恵比寿地区の新たな拠点となる「恵比寿ファーストスクエア」が9月30日に竣工、満室稼働で推移しました。安全・環境性能、心地良さを追求したオフィスは、お客様から高い評価をいただいています。銀座四丁目交差点に位置する「サッポロ銀座ビル」の再開発では、2月に開発を決定し、平成28年5月の竣工に向け、4月から解体工事を着工しました。また建設コストの抑制を図りながら銀座の街並みや景観との調和を図るとともに新たなランドマークに相応しい外観デザインの実現に取り組みました。

長期的な視点から選択と集中を図る一環として、スポーツ施設を運営する「サッポロススポーツプラザ社」の全株式を譲渡しました。また、不動産事業全体の価値向上を図るために保有物件ポートフォリオの見直しを行いました。

以上の結果、不動産事業の売上高は215億円（前期比12億円、6%減）となり、営業利益は76億円（前期比9億円、11%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ17億円（15%減）減少し、当連結会計年度末には97億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、222億円（前期比105億円、32%減）となりました。これは主に、減価償却費244億円、未払消費税等の増加額42億円、のれん償却額37億円等による増加要因と、法人税等の支払額76億円、利息の支払額25億円、たな卸資産の増加額14億円等の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、172億円（前期比39億円、30%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出173億円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、73億円（前期比118億円、62%減）となりました。これは主に、長期借入れによる収入256億円、社債の発行による収入99億円等があった一方、長期借入金返済による支出384億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出33億円、配当金の支払額27億円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (kl)	前期比 (%)
国内酒類事業 (ビール・発泡酒・新ジャンル等)	691,039	0.5
国内酒類事業 (ワイン・焼酎等)	46,472	6.5
国際事業 (ビール等)	183,200	4.8
国際事業 (飲料水等)	182,479	9.0
食品・飲料事業 (飲料水等)	322,316	0.1

(2) 受注実績

当社グループでは、ほとんど受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前期比 (%)
国内酒類事業	281,819	2.5
国際事業	49,672	3.0
食品・飲料事業	133,439	2.1
外食事業	26,355	1.8
不動産事業	21,509	5.5
報告セグメント計	512,796	1.9
その他	5,944	7.7
合計	518,740	1.7

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
国分(株)	63,858	12.5	64,788	12.5

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

サッポログループは、「潤いを創造し豊かさに貢献する」を経営理念に掲げ、「ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指します」を経営の基本方針として、企業活動を実践しています。

成長を目指す上では、平成19年（2007年）10月に、グループ創業140周年にあたる平成28年（2016年）を目標年とした「サッポログループ新経営構想」（以下「新経営構想」）を策定し、以下の4つの戦略課題に取り組んでいます。

- 高付加価値商品・サービスの創造
- 戦略的提携の実施
- 国際展開の推進
- グループシナジーの拡大

<サッポログループ経営計画2015年 - 2016年>

今般2014年の経営の進捗状況や社会情勢を鑑み、新たな経営計画として「サッポログループ経営計画2015年 - 2016年」（以下「経営計画2015 - 2016」）を策定しました。

「経営計画2015 - 2016」においても、持続的な成長の実現に向けて、さらに体質を強化するとともに成長投資を加速させ、特徴のある「食のメーカー」として存在感を示していきませんが、その骨子は下記のとおりです。

○安定的に利益を生み出す国内酒類事業と不動産事業を柱として、将来の成長に向けた国際事業、食品・飲料事業への投資、将来の成長の芽となる研究開発投資を継続して推進します。

○2016年をゴールとして定めた「新経営構想」は、持続的な成長のために必ず達成すべき経営目標と捉え、次期長期経営構想も見据えながら、各事業の成長とともに、M & Aやコスト削減による利益創出に取り組み、早期達成を目指します。

定量的な財務目標は以下のとおりです。

- ROE : 2016年 8%以上
- D/Eレシオ : 2016年 1倍程度

ROEを最重要指標として、収益性、効率性を高めるとともに、健全な財務体質の実現を図ります。

<グループの研究開発戦略>

サッポログループの研究開発については、世界のビールメーカーの中で唯一、大麦・ホップ双方の育種・品種改良を行うなど、長年当社グループが培ってきた知識と経験・実績を活かして、新たな価値を創造する研究開発を推進します。特に乳酸菌やレモン成分に関する研究を価値ある商品開発に結び付ける取り組みを行うとともに、発酵技術を応用した次世代エネルギーの創出に関する技術開発・実用化に向けた取り組みを進めていきます。

<次期長期経営構想策定に向けて>

平成29年（2017年）以降の創業150周年にあたる平成38年（2026年）に向けた次期長期経営構想策定を、以下の考え方に則り引き続き取り組んでいます。

○グループの目指す姿

サッポログループは、「新しいNo. 1」となる商品やサービスの創造と提供を積み重ね、世界各地で、お客様の豊かな生活のためになくてはならない企業になります。

○企業行動の指針

- イノベーションを追求し、お客様へ「価値あるNo. 1」を提供し、お客様のより豊かな生活に貢献します。
- お客様同士のコミュニケーション活性化に役立つ商品・サービスの創造に努めます。
- 環境変化に対応し、効率的な経営の実践に努めます。

サッポログループは、株主の皆様をはじめとするすべてのステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、グループの持続的な企業価値の向上を目指してまいります。

会社の支配に関する基本方針

当社は、持株会社として、国内酒類事業、国際事業、食品・飲料事業、外食事業及び不動産事業を主体とする当社グループの事業の全体にわたる経営を統括しており、その経営に当たっては、幅広いノウハウと豊富な経験、並びに国内外の顧客・従業員及び取引先等のステークホルダーとの間に築かれた関係等への理解が不可欠です。したがって、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者に、これらに関する十分な理解がなくては、株主の皆様が将来実現することのできる株主価値を毀損してしまう可能性があり、明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される当社株券等の大規模な買付行為（以下「大規模買付行為」といい、かかる買付行為を行う者を以下「大規模買付者」といいます。）に対して当社取締役会が適切と考える措置を取ることも、当社株主の共同の利益を守るために必要であると考えます。

当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の会社の支配に関する基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社は、平成19年10月に、グループ創業140周年にあたる平成28年（2016年）を目標地点とした『サッポログループ新経営構想』を発表しました。当社グループは、『サッポログループ新経営構想』に則り、長期的な目標を見据えた堅実な経営を実践するとともに、経営資源配分の見直しや戦略的投資などにより競争力を高める“攻めの経営”を推し進め、当社グループの企業価値向上を目指してまいります。

また、当社は、純粋持株会社体制に移行する以前の平成11年3月から執行役員制を導入し、平成14年3月から取締役任期を1年に短縮するなど、積極的にガバナンス体制の強化に取り組んでまいりました。平成15年7月に純粋持株会社体制に移行して以降、段階的に社外取締役の増員を図っており、今後ともガバナンスの強化充実に取り組んでいく所存です。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、で述べた会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するため、大規模買付行為が行われる場合、大規模買付者には一定の合理的なルール（以下「大規模買付ルール」といいます。）にしたがっていただくこととし、これを遵守した場合及び遵守しなかった場合につき一定の対応方針を定め、これらを取りまとめて当社株券等の大規模買付行為への対応方針（以下「本対応方針」といいます。）として定めています。

当社の定める大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的として、大規模買付者に対して、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に事前に提供することを求めており、大規模買付行為は、その後に設定される当社取締役会のための一定の評価期間が経過した後のみ開始されるものとしています。大規模買付者がかかる大規模買付ルールを遵守した場合、当社取締役会は、当該大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうと判断される場合を除き、大規模買付行為に対する対抗措置は取りません。他方、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しなかった場合には、当社取締役会は、当社株主の共同の利益を守ることを目的として、会社法その他の法律及び当社定款が認める対抗措置をとり、大規模買付行為に対抗することがあります。

本対応方針の詳細につきましては、当社ホームページ

（アドレスhttp://www.sapporoholdings.jp/news_release/0000020164/pdf/daikibokaitsume.pdf）に掲載しています。

本対応方針は、平成26年3月28日に開催された当社第90回定時株主総会において株主の皆様承認を得た上で発効しており、有効期間は平成29年3月31日までに開催される当社第93回定時株主総会の終結の時までとなっています。但し、当社株主総会の決議をもって本対応方針の廃止を決定した場合には、上述の有効期間中であっても本対応方針を廃止することができますし、株主総会の決議を経ずに当社取締役会が廃止を決定することによっても、本対応方針はその決定の日をもって失効します。本対応方針の廃止を決定した場合、当社取締役会はその旨を速やかにお知らせします。

本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであり、株主共同利益を損なうものではないこと、会社役員地位の維持を目的とするものでないこと及びその理由

（1）本対応方針が会社の支配に関する基本方針に沿うものであること

本対応方針は、大規模買付ルールを遵守しない大規模買付者に対して当社取締役会が対抗措置を講じることがあることを明記しています。また、本対応方針は、大規模買付ルールが遵守されている場合であっても、大規模買付行為が明らかに当社株主の共同の利益を著しく損なうものと当社取締役会が判断した場合には、かかる大規模買付者に対して当社取締役会が当社株主の共同の利益を守るために適切と考える対抗措置を講じることがあることを明記しています。このように、本対応方針は、会社の支配に関する基本方針に沿って設計されたものといえます。

（2）本対応方針が当社株主の共同の利益を損なうものではないこと

で述べたとおり、会社の支配に関する基本方針は、当社株主の共同の利益を尊重することを前提としています。また、本対応方針は、かかる会社の支配に関する基本方針の考え方に沿って設計され、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や当社取締役会の意見の提供、代替案の提示を受ける機会の提供を保証することを目的としており、本対応方針によって、株主の皆様は適切な投資判断を行うことができます。このように、本対応方針は、当社株主の共同の利益を損なうものではなく、むしろその利益に資するものであると考えます。

（3）本対応方針が当社役員地位の維持を目的とするものでないこと

本対応方針は、当社取締役会が対抗措置を発動する場合を事前かつ詳細に開示しており、当社取締役会による対抗措置の発動はかかる本対応方針の規定に従って行われます。当社取締役会は単独で本対応方針の発効・継続を行うことはできず、当社株主の皆様承認を要します。

また、大規模買付ルール上、当社取締役会は、大規模買付行為に関して評価・検討を行い、取締役会としての意見を取りまとめるなどの際には、必要に応じて外部専門家等の助言を得るとともに、当社の業務執行を行う経営陣から独立している委員で構成される独立委員会へ諮問し、同委員会の勧告を最大限尊重するものとされており、本対応方針には、当社取締役会による適正な運用を担保するための手続も盛り込まれています。

以上から、本対応方針が当社役員地位の維持を目的とするものでないことは明らかと考えます。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況など（株価などを含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のよう なものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、平成26年12月31日現在において当社が判断したもので す。

経済情勢について

当社グループの売上高は主に国内の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化に伴い、主要製品の出荷変動、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。また、経済情勢の悪化によっ て、保有資産の価値の低下につながる可能性もあります。

特定事業分野への依存度について

当社グループの主要な報告セグメントは国内酒類事業であり、平成26年12月期における連結売上高の55%を占め ています。

この国内酒類事業への高依存体質を脱却し、さらなる収益性の拡大を目指すため、海外市場での事業活動の拡充 を図っております。

しかしながら、依然、国内酒類事業への依存は高く、国内市場での需要が減少する中での競合他社との価格競 争、消費者の嗜好の変化、商品値上げ、冷夏や長期間にわたる梅雨などの要因によって売上が減少した場合、当社 グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

海外における事業活動について

当社グループは、海外市場での事業活動を拡充することにより利益の拡大を図っており、特に国際事業において は米国・カナダを中心に拡充しております。

アジアにおいては、シンガポールを中心に飲料・外食の事業活動を行っております。また、ベトナムにおいて は、ロンアン工場にて現地産ビールの製造・販売をしています。

これらの当社グループの海外における事業活動においては、経済の動向、競争環境の変化や為替相場の変動に 加えて、投資、貿易、税及び為替等に関する法的規制の変更、商慣習の相違、労使関係、テロリズム、伝染病並び にその他の政治的・社会的・経済的混乱等の要因により、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

食品の安全性について

当社グループは品質保証体制の確立に向けて取り組みを強化していますが、当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な製品及び原料に係る品質問題などが発生した場合、製品回収、出荷不良品発生な どの可能性があります。外食事業においては、食中毒が発生した場合、一定期間の営業停止などを命ぜられ、業績 に悪影響を及ぼす可能性があります。

製造委託品及び仕入商品について

当社グループは一部の商品について外部に製造委託を行っております。また、仕入商品も取り扱っています。製造 委託商品や仕入商品についても品質については万全を期していますが、当社グループの取り組みの範囲を超えた品 質問題などが発生した場合、販売休止、製品回収などの可能性があります。業績に悪影響を及ぼす可能性があり ます。

原料・資材価格について

当社グループの使用する主要な原料・資材には、その価格が商品相場や為替市場等の状況により変動するものが あります。それら原料・資材の価格が高騰することにより、売上原価が上昇し、業績に悪影響を及ぼす可能性があ ります。

設備投資計画等について

当社グループでは、設備投資、システム開発を継続的に行っておりますが、当初計画からのスケジュールの遅 れ、投資予定額の増加などにより業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

顧客情報流出について

当社グループでは個人情報の管理の徹底に向けた体制作りを強化していますが、今後、予測不能のウィルスの侵 入や情報への不正アクセスなどにより、個人情報の流出などの問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請 求や信用の低下などにより費用の増加や収益の減少が発生し、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

得意先への信用リスクについて

当社グループは得意先や投資先の信用リスクに備えています。が、予期せぬ倒産などの事態により債権回収に支障 が発生した場合など、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制などの影響

当社グループは、酒税法や食品衛生法、環境・リサイクル関連法規、景品表示法などの様々な法的規制の適用を受けています。また、事業を展開する各国の法的規制の適用を受けています。このような中、法的手続きによる権利の保全にも万全を期していますが、将来において新たな法的規制などが設けられる可能性があり、これらの法的規制などの適用を受けることとなった場合、事業活動が制限されたり、新たな費用が発生したりすることで業績に悪影響を及ぼす可能性があります。例えば、酒税の増税や消費税の増税などが実施されることでの需要の減少、ビール・発泡酒を始めとする酒類の広告に対する規制や、酒販店店頭での販売時間に対する規制、酒類販売場所の規制が広がっていく場合、需要の減少や新たな規制に対応するための費用などの要因について、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

訴訟のリスクについて

当社グループでは、事業の遂行にあたり従業員啓発のための研修を通じたコンプライアンスの推進により、各種法令違反等の低減努力を実施しております。しかしながら、国内外の事業活動の推進にあたって、当社グループ各社及びその従業員の法令等に対する違反の有無にかかわらず、製造物責任法、知的財産法等の問題で訴訟を提起される可能性があります。また、訴訟が提起される事態、また訴訟の結果によっては、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

自然災害等によるリスクについて

当社グループは保有するオフィス、商業、住宅などの施設及び工場などの設備安全について火災などの事故発生防止の体制作りを強化するとともに、地震などの自然災害の発生時に、人的被害・工場などの設備破損が生じないように管理体制の確立を行っています。しかし、大規模な自然災害及び二次災害の影響により、損害が発生する可能性があります。商品供給に支障をきたすなど、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金融負債について

当社グループでは、各事業の必要資金の多くを、社債や金融機関からの借入により調達しており、金融負債は総資産に比して高い水準にあります（平成26年12月31日現在2,475億円（連結ベース）、総資産の40%）。当社グループでは成長戦略の遂行に伴い大規模な投資等を行うことにより、さらに金融負債が増加する場合があります。また、今後、市場金利が上昇した場合や、格付機関が当社の格付を引き下げた場合には、金利負担が重くなったり資金調達の条件が悪化することにより、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率など数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は数理計算上の差異として累積され、発生時の従業員の平均残存勤務期間で費用処理されるため、将来において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、退職給付会計導入時の会計基準変更時差異は15年で費用処理しております。

固定資産の減損について

当社グループでは、当社及び日本国内の連結子会社においては固定資産の減損に係る会計基準に基づき、減損の基準に該当する有形・無形の固定資産等は減損損失を計上しています。また、海外の連結子会社においては適用している会計基準に基づき、必要に応じて減損損失を計上しています。しかしながら、今後、市場環境や事業環境の変化などによっては、新たに減損損失の要件に該当する資産が発生したり、売却することとなった場合にはその価格により固定資産売却損を計上する可能性があり、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

事業・資本提携について

当社グループでは、中期経営計画に沿って成長に向けた競争力強化の一環として国内外他社との事業・資本提携を推進しています。しかし、市場環境や事業環境の変化などによっては、当初想定していた成果を得られず、場合によっては、提携先及び出資先の事業、経営及び資産の悪化等が生じた場合、当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、出資に伴い、「のれん」の償却が多額に発生した場合、あるいは出資先が業績不振となり「のれん」等の減損損失を計上する場合、これにより当社グループの業績や財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

持株会社のリスクについて

当社グループを代表して上場しているサッポロホールディングス(株)（以下「当社」といいます。）は、当社が直接保有している事業会社が当社に対して支払うブランド使用料、グループ経営分担金及び受取利息を主な収益源とし、さらに各事業会社が業績や財政状態に応じて支払う配当金を収入としております。このため、各事業会社の財政状態が悪化し、当社に対して配当を支払えない状況が生じた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(業務提携)

ヨーグルト・デザート・チルド飲料事業等における業務提携

当社、及びその子会社であるサッポロフーズネット(株)は、平成20年10月20日付で、丸大食品(株)及びその子会社と、ヨーグルト・デザート・チルド飲料事業等の拡充・発展に向けて両グループ間で業務提携に関して契約を締結しました。

パカルディ ジャパン株式会社との業務提携

当社の子会社であるサッポロビール(株)は、平成23年5月19日付で、ラムブランド「パカルディ」など多くの有カブランドを所有するパカルディ ジャパン(株)と同社が日本国内で販売権を有するスピリッツをはじめとする各ブランドの、日本国内における独占販売に関する業務提携契約を締結しました。

6【研究開発活動】

平成26年3月、グループ研究戦略推進部、グループ技術知財戦略部の新設とともに、「サッポロビール社」及び「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」の研究開発部門メンバーにより構成されたグループ横断的な研究開発体制、「サッポロイノベーションラボ」を立ち上げました。食品価値創造のための組織強化により、「食のメーカー」としての成長加速に引き続き貢献してまいります。

当連結会計年度における当社グループの研究開発費は26億円です。

セグメントの状況は次のとおりです。

【国内酒類事業】

1. 商品開発について

酒類の商品開発については、今期より掲げた新たな経営ビジョンである「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を実現すべく、「サッポロビール社」の強みである原料へのこだわりや、永年培ってきた商品開発力、技術開発力を活かして、新たな価値創造に取り組んでまいりました。

ビールテイストについては、「麦とホップ」を「麦とホップ The gold」へフルリニューアルしました。世界で初めて「プリン体0.00」と「糖質0」を実現した「極ZERO」は、7月に発泡酒として再発売しました。エビスブランドでは、コンビニ限定の「エビスロイヤル セレクション」や、ギフト限定の「エビス 夏のコク」が、計画を大幅に超える実績となりました。

また、クラフトビール人気の高まりを背景として、5月にベルギーのホワイトビールの味わいを楽しめる新ジャンル「ホワイトベルグ」を発売し、若年層を中心に新たな需要を開拓しました。8月にはビール愛好家の皆様とSNSで共創した「百人のキセキ 至福のブラウンエール」をコンビニ限定で発売しました。

引き続き成長を続けるRTD市場に対しては、「パカルディ」ブランドの強化に加え、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」とのシナジーを発揮すべく、同社の基幹ブランドを活用した「キレートレモンソー」を4月に発売しました。

また「ノーベル製菓社」とのコラボレーションによるRTD「男梅ソー」の好調を受け、より一層のお客様との接点の拡大を図るため、RTS商品である「男梅の酒」を7月に発売、当初計画の2倍以上の実績となりました。

国産ワインについても、若年層を中心に人気の高まりつつある「サングリア」カテゴリーにポレール「サングリア リコ」「サングリア リコ スパークリング」を投入し、新たな需要開拓に努めました。

2. 研究開発について

国内酒類事業における研究開発は、醸造技術研究、感性科学研究、新規素材研究、品質保証分析研究等を幅広く担う「サッポロビール社」の価値創造フロンティア研究所と、原料研究を担うバイオ研究開発部が中心となって、新しい価値をお客様にお届けするための研究開発活動を推進しました。

醸造技術研究では、ビールの泡品質について長年広範囲に研究してきましたが、このたび、ビール原料である大麦の成分と泡品質との関係に関する研究、麦芽の製造工程や醸造工程における「泡持ち」を向上させる技術開発、そして生ビールサーバーの開発に関する一連の成果が日本農芸化学会より評価され、平成27年度「農芸化学技術賞」の受賞が決定しました。

また、醸造技術を応用展開したバイオマスの資源化に関する技術開発において、国内外にテストプラントを設置して実用化の検討を進めています。国内の水素・メタン発酵技術開発では、「タカキベーカー社」、「広島大学」、「広島ガス社」と共同で製パン工場残渣からのバイオ水素・メタン製造のオンサイト運転に向けた生成ガス利用試験を実施しました。バイオエタノール発酵では、「NEDO（独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構）」から受託されたタピオカデンプン工業廃棄物からのエタノール生産実証試験（国際エネルギー消費効率化等技術普及協力事業）のパイロットプラントを建築し、実用化の実現可能性試験を実施中です。

感性科学研究では、お客様の意識や嗜好を研究するために平成24年4月に立ち上げたカスタマーインサイトラボから、実用化につながる技術が生まれつつあります。当ラボでは、店頭での商品の購入時の視線の動きを解析することで、お客様の興味・関心を理解し、商品開発等に情報をフィードバックするシステムを構築しました。また、ビール類の「コク」を人工の舌を用いて計測するコクセンサーを駆使して、主力商品の価値訴求のためのデータを提供しています。

平成26年には、消費者の性年代や食習慣が味覚の獲得やビールの嗜好性に与える影響についての研究成果が、日本味と匂学会第48回大会にて「優秀ポスター賞」を受賞しました。

新規素材研究では、「サッポロビール社」が新たに発見した「SBL88®」乳酸菌からあたらしい機能価値を見出しています。「SBL88®」は、腸でのセロトニン（‘幸せホルモン’といわれる神経伝達物質の一つ）の放出を促進し、そのセロトニンを介して自律神経に作用することを世界で初めて発見しました。さらに自律神経に作用することで、肌の保湿につながる知見も得られました。本研究の成果は、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」の豆乳乳酸菌発酵飲料「明日のキレイ」や「ブルーンBi0」に活用されています。

品質保証分析研究では、価値創造フロンティア研究所品質保証部門と「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」の食品安全分析センターとの協働体制を深め、グループワイドに安全・安心な製品をお届けできるよう、新規分析法の開発から定期的な原料・製品の分析を実施しております。

原料研究では、「サスカチュワン大学」と共同で品種開発した北米初のLOXレス大麦「CDC PolarStar」につづき、平成26年には「CDC PlatinumStar」をカナダで品種登録しました。おなじく平成26年には、「アデレード大学」と共同で開発した豪州初のLOXレス大麦「SouthernStar」の協働契約栽培を豪州で開始し、北海道でも国内初のLOXレス大麦「礼育2号」の協働契約栽培を始めました。また、欧州でも共同開発品種を品種登録出願しました。今後は、国内外の広い地域から「旨さ長持ち麦芽」の安定供給を実現し、「サッポロ生ビール黒ラベル」のより一層の高品質化を目指していきます。

ホップでは、優良アロマタイプホップ「ふらのほのか」につづき、平成26年にはユニークな香りのホップを新たに3品種登録申請しました。

国内酒類事業の研究開発費の金額は16億円です。

【食品・飲料事業】

「サッポロ飲料社」と「ポッカコーポレーション社」との経営統合により事業開始した「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」は2年目となり、研究開発本部の傘下に、新商品開発や新規素材探索、加工技術、機能性研究を担う中央研究所と味の科学研究を担う味の科学研究所を置き、それぞれお客様においしい「！（ひらめき）」をお届けするための研究開発活動を推進しました。

1. 商品開発について

飲料商品では、統合後初のブランドとなる「GREEN SHOWER」を発売しました。当商品は爽やかで心地よいグリーンの香りの無糖炭酸水で、特長であるグリーンの香りには、「サッポロビール社」が平成22年に品種登録したホップ「フラノビューティ」の香りを再現したフレーバーを使用しました。パッケージやコンセプト等を組み立てていく過程で調査を繰り返し、くつろぎやリラクセス、リフレッシュの炭酸水というコンセプトで商品化しました。

また、「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」の強みであるレモンのおいしさと健康感を活かした飲料の「キレートレモン」ブランドでは、基幹商品の「キレートレモン」において、平成13年の発売以来初めてとなる大きなリニューアルを9月に実施しました。美味しい酸っぱさを強化し、ビタミンCも1350mgに増量することで機能性ドリンクとしてさらに進化させました。また、夏場の熱中症対策飲料として「キレートレモン」ブランドから「キレートレモン ソルティスパークリング」を発売し、季節トレンドに合わせた商品開発を行いました。

スープ食品では、基幹ブランドである「じっくりコトコト」シリーズにおいて、具たくさんで食べ応えのある個食タイプを、コーン、クラムチャウダー、ビスクの3品で発売しました。「じっくりコトコト こんがりパン」シリーズは定番のフレーバーを基軸に、季節にあわせたフレーバーを随時商品化しました。

レモン食品では、「ポッカレモン100」シリーズが名古屋工場第三工場の本格稼働により品質向上を図りました。瓶タイプにおいては使いきりしやすい120mlサイズを投入し、また70mlサイズのプラボトルは適度な柔らかさで中身を出しやすくし、キャップもヒンジキャップへと変更する等、「ポッカレモン100」シリーズを2月にフルリニューアルしました。また、どこでも手軽にレモン果汁を味わっていただけるよう、常温で持ち運びができることをコンセプトとした10%レモン果汁入り飲料「ポッカレモンLemotte」を開発し、発売しました。

新規カテゴリーでは、介護関連の食品として、排泄介助の際の気苦労を軽減する粉末茶「少臭麗茶」や、粉末スープの技術を活かした栄養サポートスープ「メディッシュスープ」を開発し、発売しました。

2. 研究開発について

『飲料、食品技術開発』

「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」の中央研究所では、コーヒー等の飲料やレモン、スープ等の食品の中身設計や容器開発、素材の探索等商品の高付加価値に繋がる研究や、新たな価値を提供する素材の探索・機能性研究、製造加工技術、分析技術研究等幅広い領域の研究活動に取り組みました。

機能性研究の分野では、8月の日本食品科学工学会第61回大会において「塩JOYサポート」のヒトにおける熱中症予防の効果として「電解質飲料の事前摂取が暑熱暴露時の心臓負荷へ与える影響」を発表しました。

製造加工技術の研究では、「トウモロコシ澱粉の流動層造粒工程の解析-バイнда供給速度および噴霧圧が流動含水率および顆粒の成長に及ぼす影響」日本食品工学会誌, vol.13, No.4, pp127-136(2012)、「水蒸気-水二層バイндаによる流動層造粒における加水量削減技術の開発」日本食品工学会誌, vol.15, No.1, pp25-35(2014)の論文、及び「造粒方法及び造粒装置」(特許登録番号5019661)の特許に対して、8月の日本食品工学会第15回大会において「産学連携賞」を受賞しました。

製造加工技術研究からの発展として、「独立行政法人 農業・食品産業技術総合研究機構」及び「フロンティアエンジニアリング社」と共同で開発した交流高電界殺菌技術を「ポッカレモン100」製造ラインへ業界で初めて実用化し、新製品の製造を開始しました。

また、交流高電界殺菌技術が「ポッカレモン100」シリーズに及ぼす風味向上の有効性について9月の第57回果汁技術研究発表会及び10月の第24回清涼飲料研究会にて発表しました。

なお、この交流高電界殺菌技術に対して日本農芸化学会より評価され、平成27年度「農芸化学技術賞」の受賞が決定しました。

分析技術面では、残留農薬の迅速、簡易な分析手法に取組み、その内容を12月の第108回日本食品衛生学会学術講演会において「QuEChERS抽出法（ ）と固相精製を用いた茶の残留農薬分析の検討」として発表いたしました。

『 味（おいしさ）の科学 』

「ポッカサッポロフード&ビバレッジ社」の味の科学研究所では、味・香り（おいしさ）を科学的に評価するという目標のもと、官能評価や機器分析を用いた定量化の研究を進め、その成果を商品の味・香り（おいしさ）の評価に活かし、より魅力的な商品作りに繋げています。さらにサッポログループ各社の研究開発部門と連携し、広く商品価値を定量評価し、より一層お客様にご満足いただける商品の開発を進めて参ります。

食品・飲料事業の研究開発費の金額は9億円です。

（ ）QuEChERS抽出法：Quick（迅速）、Easy（簡単）、Cheap（安価）、Effective（効果的）、Rugged（堅牢性）、Safe（安全）の頭文字を合わせたもの。残留農薬を短時間で分析するために開発され、欧米を初め日本でも広く採用されている分析方法。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、将来に関する事項には不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されています。また、海外の連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に準拠しております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示、ならびに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、見積りや前提が必要となります。当社グループは、過去の実績又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しています。

以下、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況にとって重要であり、かつ相当程度の経営判断や見積りを必要とする重要な会計方針についてご説明します。

棚卸資産の評価

「商品及び製品」、「原材料及び貯蔵品」等の棚卸資産につきましては、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しており、評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）としています。市場価格が下落した場合には、棚卸資産の簿価を切下げ、売上原価を増加させる会計処理を行っています。

投資有価証券の減損

投資有価証券の時価の下落が著しく、かつ回復可能性があるとは認められない株式などについては、減損処理を行っています。時価のある投資有価証券については、連結決算日における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合は全ての銘柄について、減損処理を行っており、30%以上50%未満下落した場合は、個々の銘柄について、その時価が取得原価を下回っている期間と程度、予測される時価の回復の可能性、及び、財政状態を精査し、必要と認められた額の減損を行っています。また、時価のない投資有価証券については実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は回復の可能性及び財政状態を精査し、減損処理を行っています。

固定資産の減損

当連結会計年度において、収益性低下などにより投資額の回収が困難と見込まれる事業用資産について減損処理を行っています。なお、前述以外の固定資産についての回収可能性は、将来の収益計画に基づき判断していますが、将来の収益獲得が見込めなくなった場合は、減損損失が発生することで当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

また、海外の連結子会社は、米国会計基準又は国際財務報告基準に準拠し減損処理を行っております。

貸倒引当金

貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権などについては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。相手先の財務状況が悪化した場合は、貸倒引当金を積み増すことで、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来における課税所得の見積りにより影響を受けます。市場環境や経営成績の悪化により、将来の課税所得の見積りが減少した場合、繰延税金資産が取崩されることにより、当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

退職給付に係る負債及び退職給付費用

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算には、割引率、年金資産の期待運用収益率などの基礎率に見積りの要素が含まれており、これら基礎率の変動により当社グループの連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は5,187億円（前期比89億円、2%増）となりました。報告セグメント別の売上高は次のとおりです。

【国内酒類事業】

国内酒類事業においては、ビール類合計の売上数量が前期を上回り、また、商品多層化の基盤となるRTDやワイン、洋酒、和酒等の売上を順調に伸ばし、2,818億円（前期比69億円、3%増）となりました。

【国際事業】

国際事業においては、ベトナムでの売上数量が引き続き伸張を続けていることに加え、円安の影響もあり、496億円（前期比14億円、3%増）となりました。

【食品・飲料事業】

食品・飲料事業においては、海外飲料の売上数量が前期を上回ったこともあり、1,334億円（前期比27億円、2%増）となりました。

【外食事業】

外食事業においては、入居ビル建て替えによる基幹店舗の休業もあり、263億円（前期比4億円、2%減）となりました。

【不動産事業】

不動産事業においては、「恵比寿ガーデンプレイス」の大型テナントの賃貸契約終了による一時的な稼働率低下と、再開発物件の不稼働期間中の賃料収入減少等があり、215億円（前期比12億円、6%減）となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、国内酒類事業の売上高増加や円安の影響もあり、3,363億円（前期比67億円、2%増）となりました。なお、売上原価の売上高に対する比率は、原材料コストの高騰により国内酒類事業、国際事業及び食品・飲料事業の製造原価が増加したことにより0.2ポイント増加し、64.8%となりました。

販売費及び一般管理費は、国内酒類事業の販売費増加等もあり、1,676億円（前期比27億円、2%増）となりました。

営業利益

営業利益は、147億円（前期比6億円、4%減）となりました。報告セグメント別の営業利益は次のとおりです。

【国内酒類事業】

国内酒類事業では、販売費の積極的な投入による増加はありましたが、ビール類の販売数量が前期を上回ったことに加え、一般管理費のコストコントロールにより、営業利益は102億円（前期比3億円、3%増）となりました。

【国際事業】

国際事業では、北米における原料高騰と販売費の増加、また、ベトナムでの販売費の増加もあり、営業利益は1億円（前期比10億円、86%減）となりました。

【食品・飲料事業】

食品・飲料事業では、海外飲料の増収に加え国内飲料事業でのコストコントロールにより、営業利益は1億円（前期は14億円の損失）となりました。

【外食事業】

外食事業では、既存店や新規店の売上は好調に推移したものの、原材料価格等の調達コストや人件費の上昇等もあり、営業利益は2億円（前期比1億円、30%減）となりました。

【不動産事業】

不動産事業では、保有不動産の再開発に伴う賃料収入の減少等もあり、営業利益は76億円（前期比9億円、11%減）となりました。

営業外損益及び経常利益

営業外損益は、営業外収益28億円から営業外費用29億円を差引き、1億円のマイナスとなりました。受取利息及び受取配当金から支払利息などを差引いた金融収支については、調達金利の低減が寄与したことで、前連結会計年度より改善し13億円のマイナスとなりました。

その他営業外損益としては、円安による為替差益5億円などがありました。

以上の結果、経常利益は145億円（前期比5億円、4%減）となりました。

特別損益

特別利益は47億円となりました。主な内訳としては固定資産売却益などです。

特別損失は165億円となりました。主な内訳としては、以下のとおりです。

固定資産除却損は21億円となりました。主に「サッポロ銀座ビル」の再開発に伴う解体撤去費用や、ビール製造設備、飲料水製造設備に伴うものです。

減損損失は8億円となりました。主に食品・飲料事業の子会社の収益性低下等によるもの、外食事業の不採算の飲食店舗を閉鎖したことによるものです。詳細につきましては「連結損益計算書関係」の注記に記載のとおりです。

支払補償費は17億円となりました。主に「サッポロ銀座ビル」の再開発にかかる退去に伴う諸費用です。

酒税追加支払額等は116億円となりました。主に国内酒類事業で「極ZERO」の税率適用区分を自主的に修正申告したことに伴う酒税納付額の差額などです。

法人税等及び当期純利益

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を合わせた税金費用合計は25億円で、税金等調整前当期純利益に対する負担率は96%です。法定実効税率（38%）との差につきましては、主にのれんの償却費の損金不算入によるものです。詳細につきましては「税効果会計関係」の注記に記載のとおりです。

以上の結果、当期純利益は3億円（前期比91億円、96%減）となりました。

(3)経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼすと思われる事項については、概ね「4.事業等のリスク」に記載のとおりです。

中でも、当社グループでは海外での事業展開を進めており、日本国内の景気動向のみではなく、事業活動を行っている国・地域の経済動向及びその他の要因により影響を受ける可能性があり、リスク管理体制を一層強化する取り組みを進めます。

経営環境が依然として不透明な状況が続く中、環境変化への対応力を一層高める取り組みを進めます。

(4)事業戦略と見通し

次期は、「サッポログループ経営計画2015年 - 2016年」に基づいた成長戦略を加速させ、特徴のある「食のメーカー」として存在感を示すとともに平成28年度の財務目標達成を目指します。また、当社グループは、安定的に利益を生み出す国内酒類事業と不動産事業を柱として、将来の成長に向けた国際事業、食品・飲料事業への投資、将来の成長の芽となる研究開発投資を進めています。

【国内酒類事業】

国内酒類業界は、飲酒人口の減少や、嗜好・飲用シーンの多様化が進み、引き続き厳しい市場環境が予想されます。

このような中で、国内酒類事業は、平成26年より新たなビジョンとして「オンリーワンを積み重ね、No.1へ」を掲げ、「乾杯をもっとおいしく。」をコミュニケーションメッセージに据えながら、当社グループならではの価値のご提供を積み重ねることで、引き続き更なる成長を目指します。

ビール類については、基軸ブランドの更なる価値向上に取り組み、4年連続の販売数量前年実績越えを目指します。特に、「エビス」「サッポロ生ビール黒ラベル」「麦とホップ The gold」「極ZERO」に経営資源を集中します。また、近年成長しているクラフトビール市場に参入します。「ビール文化の創造」をテーマに、今までには無い価値を生み出し、新しいビジネスモデルでの事業構築を図っていきます。当社グループが培ってきた醸造技術や原料へのこだわりを活かした商品を発売する予定です。

RTDについては、「男梅サワー」を筆頭に、コラボレーションによる独自価値の提案を引き続き行います。

ワインについては、「高品質の追求」をテーマに、国産ぶどう100%プレミアムワイン「グランポレール」で新商品を投入するほか、輸入ワインでは、成長する中高級価格ワイン市場に対応します。一方で、「ポレール サンテリア リコ」シリーズや、樽詰スパークリングワイン「ポールスター」の更なる拡大を図り、カジュアルにワインを楽しめる取り組みを継続していきます。

焼酎については、好調な甲乙混和芋焼酎「こくいも」に加え、本格焼酎「和ら麦」「からり芋」でソーダ割りの提案を進めます。また、「3種の贅沢ポリフェノール 赤梅酒」を中心に機能プラス系梅酒をシリーズ化します。

洋酒については、世界販売量・販売金額No.1ラム「バカルディ」をはじめとして、「ボンベイ・サファイア」、「デュワーズ」、「マルティーニ」に注力します。特に「バカルディ」では、人気定着してきた「モヒート」をさらに強化します。

事業全体では、為替相場により原料・資材コストが影響を受けるものの、更なるブランド価値向上に向けた効果的かつ機動的な販売費の投下を行うとともに、その他のコスト削減にも引き続き取り組み、利益計画の達成を目指します。

【国際事業】

北米においては、雇用情勢の改善、株高を背景に緩やかな成長が見込まれるものの、米国での利上げ観測、そしてカナダでは原油価格の下落による景気への影響が懸念されており、北米のビール市場の総需要はほぼ横ばい圏に留まるものと見込まれます。一方、人口増加及び堅調な経済成長を背景に、アジアのビール市場は引き続き成長を続けていくものと見込まれます。

このような中で、国際事業は、重点エリアである北米及び東南アジアにおいて「サッポロ」をはじめとしたプレミアムブランドの浸透を図り、同市場におけるグループ独自の地位を築いていきます。

カナダ市場においては、「スリーマン社」が主力プレミアムブランドにTVCMの放映や屋外イベントの実施等ブランド価値の維持・向上のためのマーケティング投資を継続し、バリューブランドには伸びが期待できるエリアに営業人員を投入します。これにより、プレミアムブランドとバリューブランドの合計で総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。

米国市場においては、「サッポロUSA社」が従来からの日系市場への取り組みに加えて、米国一般市場やアジア系市場への展開を一層強化することにより、総需要の伸びを上回る売上数量達成を目指します。また、米国の飲料市場においては、「シルバー スプリングス シトラス社」に加え、業務用飲料に強みを持つ「カントリー ピュア フーズ社」の事業基盤を活用する等両社のシナジーを最大化することで、売上拡大と収益向上を図っていきます。

北米以外においては、東南アジアをはじめとする成長市場への積極展開による売上増を図るとともに、新たな市場の開拓も視野に入れながら国際事業の基盤強化と更なる事業発展を図っていきます。ベトナム市場においては、「サッポロ」ブランド構築に向けて、効果的・効率的なマーケティング投資とターゲットを明確にした営業活動により、売上拡大と収益改善を図ります。韓国市場においては、業務提携先の販売網を活用して、同国内の家庭用及び業務用市場へのビール販売数量増加を加速していきます。オセアニア市場においては、現地でのライセンス生産を核として同市場での「サッポロ」ブランドの販路拡大に取り組みます。また、シンガポール市場においては、グループ内のシンガポール子会社と協働して同国内の家庭用市場を中心に販路拡大を推進していきます。

【食品・飲料事業】

国内飲料業界は、消費税増税による影響は一巡したものの、消費者の低価格志向は継続し、総需要の伸びは厳しいものと推定されます。また、為替の影響や主要原材料の値上げ等コスト増加要因も見込まれ、依然として厳しい経営環境が予想されます。

このような中で、国内の食品・飲料事業は、徹底したローコストオペレーションを図り、今後の成長に向け安定的に利益を生み出せる体制を目指します。また、“毎日の生活に彩りと輝きをくわえる、新しい「おいしい」を次々と生み出し続けます”というビジョンの下、顧客視点を徹底し、カテゴリーやブランドごとのマーケティングプランを立案・実現していきます。

国内食品飲料においては、飲料既存ブランド「アロマックス」「R i b b o n」「がぶ飲み」や平成26年4月に発売した無糖炭酸水「GREEN SHOWER」等、ブランドごとの販促策を展開していきます。レモン・ナチュラルフードについては、食品の基幹ブランドである「ポッカレモン100」のプレミアムタイプを発売する等、調味用途・飲用用途拡大を訴求していくとともに新しいコンセプトの製品を積極的に展開します。飲料でも基幹ブランド「キレートレモン」の価値観を生かした新製品開発により、「レモンのリーダー」としてのポジションをさらに盤石にしていきます。好調が続くスープ・食品については、「じっくりコトコト」のラインナップ強化、「こんがりパン」ではフレーバーの見直しによるブランド強化を目指します。また、新製品開発も積極的に進め、インスタントスープ市場での新しい価値提案に取り組んでいきます。業務用については、ポッカレモン、アルコールの割材飲料、粉末茶、粉末スープ等でグループシナジーを生かしながら売上拡大を図っていきます。

国内外食においては、平成26年11月に20周年をむかえた「カフェ・ド・クリエ」において、アニバーサリー企画を展開し、更なるブランド価値の向上と成長の加速を図っていきます。

海外飲料においては、東南アジア各国での競争がさらに激化すると見込まれますが、主力のシンガポール市場で茶飲料のトップシェアを維持しながら、新規カテゴリーでの成長を図っていきます。また、輸出先においてはエリアの優先順位をつけながらその国・地域に合った商品提案を行い、売上拡大を目指します。平成26年に生産を開始したマレーシア新工場の稼働率向上とともに、コストダウンの推進、SCM機能の強化を推進し、成長への基盤構築を図っていきます。

【外食事業】

国内外食業界は、円安の進行に伴う価格の上昇や採用コストの高止まりに加え、小売業との業界を超えた競争の激化により引き続き厳しい経営環境が継続するものと想定されます。

このような中で、外食事業は、引き続き「お客様へ100%満足の提供」を軸に、基本となるサービスレベルの向上を図るとともに、安全・安心な商品の提供に向けた取り組みを進めます。

また、新たなファン拡大の施策として、平成26年12月より導入したポイントカード「クラブ LION CARD」の会員数を拡大し、より多くのお客様にご来店いただき、満足される店舗づくりを進めます。

新規出店については、基幹業態である「銀座ライオン」や「エビスパー」を軸に展開するとともに、既存業態のブラッシュアップによる収益改善に取り組めます。

海外においては、シンガポールでの「銀座ライオン」ブランドの定着に向けて取り組みを進めるとともに、周辺諸国への展開に向けた検討を開始します。

【不動産事業】

不動産業界は、首都圏オフィス賃貸市場において、空室率改善、賃料水準上昇等、市況を取り巻く環境は更なる回復が期待されていますが、一定水準の新規オフィスビルの供給も見込まれていることから賃料上昇ペースは緩やかなものと予想されています。一方、法人減税等による企業の経済活動の活発化に伴うオフィス需要の増加も期待されます。

このような中で、当社の不動産賃貸は、ハード・ソフト両面における競争力強化に努め、引き続き保有物件の稼働率及び賃料水準の向上に取り組んでいきます。

中核施設である「恵比寿ガーデンプレイス」では、平成26年5月の大型テナントの賃貸契約終了から一時的に低下した稼働率が回復していますが、さらに街全体のより一層のブランド力強化と利便性向上を図るため商業区画をはじめとする各エリアにおいてパリュアアップを推進していきます。また、災害対応等、安心・安全レベルの向上にも引き続き取り組みます。平成26年9月に竣工した「恵比寿ファーストスクエア」は通年稼働することにより収益に貢献します。

不動産開発では、「銀座5丁目再開発計画」()において、着実に計画を推進し、銀座のランドマークに相応しい新しい情報発信拠点となる施設を目指します。

また、今後も引き続き不動産事業全体の価値向上を図るために保有物件ポートフォリオの見直しに取り組んでいきます。

()「銀座5丁目再開発計画」：銀座の中心である銀座四丁目交差点に面する敷地面積約644㎡において進めている再開発計画。

(5) 当連結会計年度末の連結財政状態の分析**資産**

当連結会計年度末の総資産は、償却によるのれんの減少等があった一方、機械装置及び運搬具、投資有価証券の増加等によって、前連結会計年度末と比較して86億円増加し、6,254億円となりました。

負債

負債は、短期借入金の減少等があった一方、長期借入金、社債(1年内償還予定の社債を含む)の増加等によって、前連結会計年度末と比較して40億円増加し、4,654億円となりました。

純資産

純資産は、期末配当の実施による減少等があった一方、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加等によって、前連結会計年度末と比較して46億円増加し、1,600億円となりました。

経営指標

流動比率は、受取手形及び売掛金の増加などの要因により、流動資産が90億円増加し、短期借入金の返済などの要因により、流動負債が155億円減少したことにより、前連結会計年度の64.8%から73.8%に9.0ポイント増加しました。

自己資本比率は、「純資産」に記載のとおりその他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定等の増加に伴って自己資本が増加したことにより、前連結会計年度の24.6%から25.0%に増加しております。

自己資本当期純利益率(ROE)は、「(2)当連結会計年度の経営成績の分析」に記載のとおり当期純利益が前年同期比で減益となったことにより、前連結会計年度の6.7%から0.2%に減少しております。

D/Eレシオ(金融負債÷純資産)は、純資産の増加により前連結会計年度の1.6倍から1.5倍に減少しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析**キャッシュ・フローの状況**

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ17億円(15%減)減少し、当連結会計年度末には97億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果得られた資金は、222億円(前期比105億円、32%減)となりました。これは主に、減価償却費244億円、未払消費税等の増加額42億円、のれん償却額37億円等による増加要因と、法人税等の支払額76億円、利息の支払額25億円、たな卸資産の増加額14億円等の減少要因によるものです。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果使用した資金は、172億円(前期比39億円、30%増)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出173億円等があったことによるものです。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果使用した資金は、73億円(前期比118億円、62%減)となりました。これは主に、長期借入れによる収入256億円、社債の発行による収入99億円等があった一方、長期借入金の返済による支出384億円、ファイナンス・リース債務の返済による支出33億円、配当金の支払額27億円等があったことによるものです。

資金の流動性について

当社グループは、主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入し、日本国内のグループ内資金を当社が一元管理しています。各グループ会社において創出したキャッシュ・フローを当社に集中することで資金の流動性を確保し、また、機動的かつ効率的にグループ内で配分することにより、金融負債の極小化を図っています。

資金の調達

現在そして将来の営業活動及び債務の返済などの資金需要に備え十分な資金を確保するために、資金調達及び流動性の確保に努めています。必要な資金は、主に営業活動によって得られるキャッシュ・フロー、金融機関などからの借入れによって調達しています。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、概ね「3.対処すべき課題」に記載のとおりです。

特に今後の方針につきましては、新たに策定した「サッポログループ経営計画2015年 - 2016年」のもと、取り組みを推進します。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、ビール、飲料水等の生産設備、賃貸等不動産を中心に設備投資を行った結果、当社グループ全体での設備投資の金額は、228億円（工事ベース）となりました。

セグメントの設備投資につきましては、次のとおりであります。

[国内酒類事業]

既存の設備の更新を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、37億円となりました。

[国際事業]

既存の設備の更新を中心に設備投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資は、19億円となりました。

[食品・飲料事業]

飲料水及び食料品製造設備の投資、自動販売機の購入等があり、当連結会計年度の設備投資は、74億円となりました。当連結会計年度中に取得した主な設備は、以下のとおりです。

会社名	事業所名	設備の内容
POKKA (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ジョホール州)	飲料水生産設備

[外食事業]

新規店舗の出店及び改装があり、当連結会計年度の設備投資は、12億円となりました。

[不動産事業]

賃貸等不動産に対する投資等があり、当連結会計年度の設備投資は、71億円となりました。

会社名	事業所名	設備の内容
サッポロ不動産開発(株)	賃貸用不動産（東京都渋谷区）	賃貸用不動産 （建物付帯設備及び機械装置）
〃	〃	賃貸用不動産 （建物）

[その他]

ソフトウェアの取得等があり、当連結会計年度の設備投資は、0億円となりました。

[全社・消去]

ITシステムの更新等があり、当連結会計年度の設備投資は、12億円となりました。

2【主要な設備の状況】

(1) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
サッポロビール(株)	北海道工場 (北海道恵庭市)	国内酒類	ビール・発 泡酒等生産 設備	5,543	2,344	366 [0]	1,088	64	9,040	75
"	仙台工場 (宮城県名取市)	"	"	2,483	1,887	171 [1]	803	80	5,254	78
"	那須工場 (栃木県那須郡 那須町)	"	"	454	863	66 [0]	100	4	1,422	20
"	千葉工場 (千葉県船橋市)	"	"	5,606	3,352	193 [3] (7)	10,243	88	19,289	120
"	静岡工場 (静岡県焼津市)	"	"	3,528	4,293	193 [1] (0)	4,481	77	12,381	115
"	九州日田工場 (大分県日田市)	"	"	5,216	1,751	223 [0] (3)	2,391	143	9,503	71
"	群馬工場 (群馬県太田市)	"	和酒・麦 芽・食品生 産設備	3,113	1,385	245 [24] (25)	2,610	28	7,137	57
"	価値創造フロン ティア研究所 (静岡県焼津市)	"	研究設備	374	0	18	613	143	1,131	58
サッポロワイ ン(株)	岡山ワイナリー (岡山県赤磐市)	"	ワイン生産 設備	923	631	47	36	28	1,620	58
"	古里ぶどう園 (長野県長野市)	"	農園	3	0	35	1,788	0	1,791	4
ポッカサッポ ロフード&ピ バレッジ(株)	名古屋工場 (愛知県 北名古屋市)	食品・飲料	飲料水及び 食料品 生産設備	1,970	2,293	18	1,446	65	5,775	118
"	群馬工場 (群馬県 伊勢崎市)	"	"	793	1,364	60	1,403	15	3,577	59
サッポロ不動 産開発(株)	恵比寿ガーデン プレイス (東京都渋谷区)	不動産	賃貸不動産	98,656	1,130	56	47,509	385	147,681	70
"	サッポロファク トリー (札幌市中央区)	"	"	11,670	71	57	941	67	12,750	59
"	その他賃貸不動産 (東京都渋谷区他)	"	"	15,012	238	99	28,014	13	43,278	-
(株)東京エネル ギーサービス	本社 (東京都渋谷区)	"	恵比寿地区 地域冷暖房 設備	-	1,198	-	-	3	1,201	7

(注) 1 提出会社については該当事項はありません。

2 帳簿価額「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含みません。

3 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示し、[]内の面積は連結会社以外への賃貸分を内書きで示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃貸分を外書きで示しております。

(2) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (名)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地		その他	合計	
						面積 (千㎡)	金額			
SLEEMAN BREWERIES LTD. 他	ゲルフ工場及び シャンプリー工場 他 (カナダ オンタ リオ州及びケベッ ク州他)	国際	ビール 生産設備	2,106	12,007	87	389	367	14,872	111
SAPPORO VIETNAM LTD.	ベトナム ロンアン工場 (ベトナム ロンアン省)	"	"	1,658	3,274	- (64)	-	107	5,039	97
SILVER SPRINGS CITRUS, INC.	ハーウェイ工場 (アメリカ フロリダ州)	"	飲料水 生産設備	704	1,221	2,525	319	1	2,246	234
POKKA (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア工場 (マレーシア ジョホール州)	食品・飲料	"	1,201	1,536	- (20)	-	28	2,765	57

(注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産であり、建設仮勘定は含みません。

2 上記の土地面積は、当社グループ所有地を示しております。また、()内の面積は連結会社以外からの賃借分を外書きで示しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設

会社名	事業所名	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完成予定年月	完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
サッポロビール㈱	千葉工場 (千葉県船橋市)	国内酒類	ビール生産設備	2,300	67	自己資金及び借入金	平成26年8月	平成27年8月	(注)1
サッポロ不動産開発㈱	賃貸用不動産 (東京都中央区)	不動産	賃貸用不動産 (建物)	5,500	282	"	平成26年3月	平成28年5月	(注)2

(注)1 完成後の増加能力については大きく変更がないため記載しておりません。

2 完成後の増加能力については合理的に算定できないため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	393,971,493	393,971,493	東京証券取引所市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数 1,000株
計	393,971,493	393,971,493	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年1月1日～ 平成19年12月31日 (注)	14,353,995	393,971,493	3,820	53,886	3,820	46,543

(注)平成19年満期円貨立替転換社債型新株予約権付社債に付与された新株予約権の権利行使によるものと第3回無担保転換社債の一部転換によるものです。

(6)【所有者別状況】

平成26年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	68	25	658	242	19	40,191	41,203	-
所有株式数 (単元)	-	162,248	9,934	66,415	66,956	23	85,484	391,060	2,911,493
所有株式数の割合(%)	-	41.49	2.54	16.98	17.12	0.01	21.86	100.00	-

(注)1 自己株式4,348,456株は「個人その他」に4,348単元及び「単元未満株式の状況」に456株含まれております。

2 証券保管振替機構名義の株式が、「その他の法人」に5単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	20,937	5.31
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	18,995	4.82
資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口	東京都中央区晴海1-8-12	12,212	3.10
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	11,146	2.83
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	10,434	2.65
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	9,375	2.38
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1-5-5	9,032	2.29
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1-4-2	8,246	2.09
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	7,970	2.02
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿1-25-1	7,000	1.78
計		115,349	29.28

- (注) 1 資産管理サービス信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ信託銀行口の持株数12,212千株は、みずほ信託銀行株式会社が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権はみずほ信託銀行株式会社が留保しております。みずほ信託銀行株式会社は上記以外に、4,162千株保有しております。
- 2 みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社の持株数7,970千株は株式会社みずほ銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であり、その議決権は株式会社みずほ銀行が留保しております。
- 3 三井トラスト・ホールディングス株式会社から、平成24年4月18日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。
その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社 他2名	東京都千代田区丸の内1-4-1	17,184	4.36

- 4 株式会社みずほ銀行他3名の共同保有者から、平成26年5月14日付の大量保有(変更)報告書の写しの送付があり、以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末における実質所有株式数の確認ができておりません。
その大量保有(変更)報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 他3名	東京都千代田区丸の内1-5-5	42,325	10.74

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,348,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 386,712,000	386,712	-
単元未満株式	普通株式 2,911,493	-	-
発行済株式総数	393,971,493	-	-
総株主の議決権	-	386,712	-

(注) 1 「単元未満株式」には当社所有の自己株式456株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式 5,000株(議決権 5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) サッポロホールディングス 株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 1	4,348,000	-	4,348,000	1.10

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第8号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第8号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年5月9日)での決議状況 (取得期間 平成26年5月9日)	378,714	159,817,308
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	378,714	159,817,308
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	179,263	79,210,540
当期間における取得自己株式	6,301	3,069,561

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	14,579	6,252,381		
保有自己株式数	4,348,456		4,354,757	

(注) 1 当期間における処理自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 当期間における保有自己株式数には、平成27年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への適切な利益還元を経営上の重要な政策として位置付けており、業績や財務状況を勘案して安定した配当を行うことを基本的な方針としております。

当期につきましては、上記方針の通り安定配当の維持を実現するため、前期と同様1株当たり7円の配当を実施しました。なお、当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現在年間を通しての配当とさせていただきます。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

また、内部留保金につきましては、長期経営方針「サッポログループ新経営構想」の目標実現に向け、財務基盤の強化と成長分野への戦略的投資に充当してまいります。

基準日が当期に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月27日定時株主総会	2,727	7.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	555	391	318	473	552
最低(円)	312	257	205	278	353

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	452	461	453	478	544	552
最低(円)	404	422	415	405	464	499

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	グループCEO	上 條 努	昭和29年1月6日生	昭和51年4月 当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 平成13年3月 サッポロビール飲料株式会社 取締 役 営業企画部長 平成15年9月 同社 取締役常務執行役員 マーケ ティング本部長 平成17年9月 同社 取締役常務執行役員 経営戦略 本部長 平成19年3月 当社 取締役 経営戦略部長 平成21年3月 常務取締役 平成23年3月 サッポロ飲料株式会社 代表取締役 社長 平成23年3月 当社 代表取締役社長 兼 グループ CEO(現在に至る)	(注4)	66
代表取締役 専務		田 中 秀 典	昭和30年4月16日生	昭和53年4月 当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 平成19年3月 サッポロビール株式会社(新会社) 取締役執行役員 経理部長 平成20年3月 当社 取締役 平成22年4月 取締役 経理部長 平成22年9月 取締役 平成24年3月 常務取締役 平成26年3月 代表取締役専務(現在に至る)	(注4)	73
常務取締役		加 藤 容 一	昭和29年7月21日生	昭和53年4月 当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 平成15年9月 恵比寿ガーデンプレイス株式会社(現 サッポロ不動産開発株式会社) 取締 役常務執行役員 管理営業部長 平成15年11月 同社 取締役常務執行役員 経営企画 部長 平成19年3月 同社 取締役専務執行役員 平成21年3月 当社 取締役 経営戦略部長 平成23年3月 取締役 平成23年9月 取締役 経営戦略部長 平成24年3月 サッポロ不動産開発株式会社 代表 取締役社長 平成24年3月 当社 取締役 兼 グループ執行役員 平成26年3月 サッポログループマネジメント株式会 社 代表取締役社長(現在に至る) 平成26年3月 当社 常務取締役 兼 グループ執行 役員(現在に至る)	(注4)	46
取締役		渡 淳 二	昭和30年12月2日生	昭和55年4月 当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 平成17年3月 サッポロビール株式会社(新会社) 価値創造フロンティア研究所長 平成20年3月 同社 取締役執行役員 マーケティ ング本部副本部長 兼 新価値開発部長 平成22年3月 同社 取締役執行役員 営業本部副本 部長 兼 新価値開発部長 平成24年3月 同社 取締役執行役員 新価値開発本 部長 平成26年3月 当社 取締役(現在に至る)	(注4)	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		溝上俊男	昭和34年4月16日生	昭和59年4月 当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 平成20年3月 サッポロビール株式会社(新会社) 経理部長 平成23年3月 同社 執行役員 経理部長 平成24年3月 サッポログループマネジメント株式 会社 取締役 グループ経理部長 平成24年3月 当社 経理部長 平成25年9月 サッポログループマネジメント株式 会社 取締役(現在に至る) 平成26年3月 当社 取締役 経営管理部長(現在に 至る)	(注4)	9
取締役		野瀬裕之	昭和38年2月3日生	昭和61年4月 当社(旧サッポロビール株式会社) 入社 平成23年3月 サッポロビール株式会社(新会 社) 焼酎戦略部長 平成24年9月 同社 エビスブランド戦略部長 平成25年3月 同社 ブランド戦略部長 平成27年3月 当社 取締役 戦略企画部長(現在に 至る)	(注4)	6
取締役		服部重彦	昭和16年8月21日生	昭和39年4月 株式会社島津製作所入社 平成元年6月 シマツサイエンティフィックイン スツルメンツインク 社長(米国駐 在) 平成5年6月 株式会社島津製作所 取締役(米国 駐在) 平成9年6月 同社 常務取締役 平成15年6月 同社 代表取締役社長 平成21年6月 同社 代表取締役会長(現在に至 る) 平成24年3月 当社 社外取締役(現在に至る)	(注4)	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		池田 輝彦	昭和21年12月5日生	昭和44年4月 株式会社富士銀行(現株式会社みずほ銀行入行) 平成8年6月 同行 取締役支店部長 平成10年4月 同行 常務取締役 平成13年5月 同行 専務取締役 平成14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行(現株式会社みずほ銀行) 取締役副頭取 平成16年6月 みずほ信託銀行株式会社 取締役社長 平成20年6月 同行 取締役会長 平成22年6月 同行 顧問(現在に至る) 平成24年3月 当社 社外取締役(現在に至る)	(注4)	
取締役		鵜澤 静	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 日清紡績株式会社(現日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社 取締役 経理本部長 平成16年6月 同社 常務取締役 平成18年6月 同社 取締役常務執行役員 総務本部長 平成19年4月 同社 取締役専務執行役員 紙製品事業本部長 平成20年4月 同社 取締役専務執行役員 紙製品事業本部長 兼 事業支援センター長 平成21年6月 同社 代表取締役社長 平成25年6月 同社 代表取締役会長(現在に至る) 平成27年3月 当社 社外取締役(現在に至る)	(注4)	
常勤監査役		尾崎 聖治	昭和30年8月17日生	昭和54年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入社 平成16年9月 サッポロビール株式会社(新会社) 首都圏本部 マーケティング部長 平成17年3月 同社 ワイン洋酒事業部長 平成19年10月 同社 中四国本部長 平成21年9月 同社 東海北陸本部長 平成22年3月 同社 執行役員 東海北陸本部長 平成24年3月 サッポロ飲料株式会社 常勤監査役 平成25年3月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 常勤監査役 平成27年3月 当社 常勤監査役(現在に至る)	(注5)	17
監査役		木本 健	昭和31年10月11日生	昭和55年4月 当社(旧サッポロビール株式会社)入社 平成18年3月 サッポロ飲料株式会社 取締役 品質保証部長 平成23年3月 同社 取締役 兼 常務執行役員 平成25年1月 ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社 取締役 平成27年3月 当社 監査役(現在に至る)	(注5)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		佐藤 順哉	昭和28年5月4日生	昭和57年4月 平成2年10月 平成23年4月 平成24年3月	弁護士登録(第一東京弁護士会) ファーンズ・佐藤・石澤法律事務所 (現石澤・神・佐藤法律事務所) 入所(現在に至る) ニューヨーク州弁護士資格登録 第一東京弁護士会副会長 当社 社外監査役(現在に至る)	(注5)	
監査役		杉江 和男	昭和20年10月5日生	昭和45年8月 平成13年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成20年4月 平成21年4月 平成24年4月 平成25年3月 平成27年3月	大日本インキ化学工業株式会社(現DIC株式会社)入社 同社 取締役 同社 常務取締役 同社 専務取締役 同社 代表取締役副社長 同社 代表取締役副社長執行役員 同社 代表取締役社長執行役員 同社 取締役会長 当社 社外監査役(現在に至る) DIC株式会社 相談役(現在に至る)	(注5)	
計							277

- (注) 1 取締役 服部重彦氏、池田輝彦氏及び鶴澤静氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役 佐藤順哉、杉江和男の両氏は、社外監査役であります。
- 3 監査役が法定の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
矢田 次男	昭和23年7月22日生	昭和51年4月 平成元年8月 平成元年9月	東京地方検察庁検事任官 その後、仙台、千葉、釧路、東京、大阪、 東京の地方検察庁勤務 東京地方検察庁特捜部検事退官 弁護士登録(東京第一弁護士会) のぞみ総合法律事務所パートナー (現在に至る)	

- 4 取締役の任期は、平成27年3月の株主総会における選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 監査役 佐藤順哉氏の任期は、平成24年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。監査役 杉江和男氏の任期は、平成25年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。また監査役 尾崎聖治、木本健両氏の任期は、平成27年3月の株主総会における選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとなっております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の基本的な考え方、企業統治の体制の概要及び当該体制を選択する理由

当社は、グループの経営理念である『潤いを創造し豊かさに貢献する』及びグループの経営の基本方針である『ステークホルダーの信頼を高める誠実な企業活動を実践し、持続的な企業価値の向上を目指す』を具現化し、グループ全体の持続的な企業価値向上を図っていくために、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の重要な課題の一つとして位置付け、持株会社体制の下でグループ内における監督機能、業務執行機能及び監査機能を明確化し、経営における透明性の向上と、経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化に努めています。

1) 持株会社体制

当社は、グループ経営における権限・責任の明確化と意思決定の迅速化を図り、グループの経営資源を戦略的かつ効率的に活用しながら、グループ全体で持続的な企業価値向上を図ることを目的として持株会社体制を採用しています。持株会社のガバナンスのもとで、各事業部門の自主性を維持しつつ、グループの全体最適とシナジーの創出を追及し、企業価値の最大化を目指しています。

2) 取締役・取締役会（監督機能）

当社は、持株会社体制のもとで、経営の透明性向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化を図るため、(a)当社専任にてグループ全体の業務執行の統括やグループの経営戦略・財務戦略・研究戦略等を担当する取締役、(b)独立した客観的視点と豊富な経験・実績・見識等に基づき当社経営を監督する社外取締役からなる9名の取締役で取締役会を構成しています。

取締役会は、法定事項及び取締役会規程に定める重要な業務執行事項について意思決定すると共に、グループ全体の業務執行を統括する代表取締役社長兼グループCEO、各主要事業部門の業務執行の統括等を行うグループ執行役員、その他重要な使用人を選任し、その業務執行状況を監督しています。

また、当社は監査役設置会社ですが、取締役の人事・処遇にかかわる運営の透明性を高め、経営機構の健全性を維持する目的から、取締役の指名委員会と報酬委員会を設置しています。

3) 経営体制（業務執行機能）

当社では、代表取締役社長兼グループCEOの業務執行上の意思決定を支援する目的で、業務執行における重要事項を協議する機関として経営会議を設置しています。また、各事業会社の営業状況の進捗を管理するとともに、各事業会社の業務執行に関わる重要事項について協議し、グループ全体として機動的な意思決定と戦略調整を行うための機関としてグループ経営戦略会議を設置しています。

主要事業部門の業務執行を統括するグループ執行役員は、代表取締役社長兼グループCEOに対し、担当部門の経営目標をコミットしてグループ経営目標に対する責任を明確化したうえで、毎月、担当部門の営業状況の報告を行っており、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行っています。

また、グループ内の経営諸課題に機動的に対応するため、グループリスクマネジメント委員会、グループ情報保護委員会、グループCSR推進委員会などの専門委員会を設置しています。

4) 監査役・監査体制（監査機能）

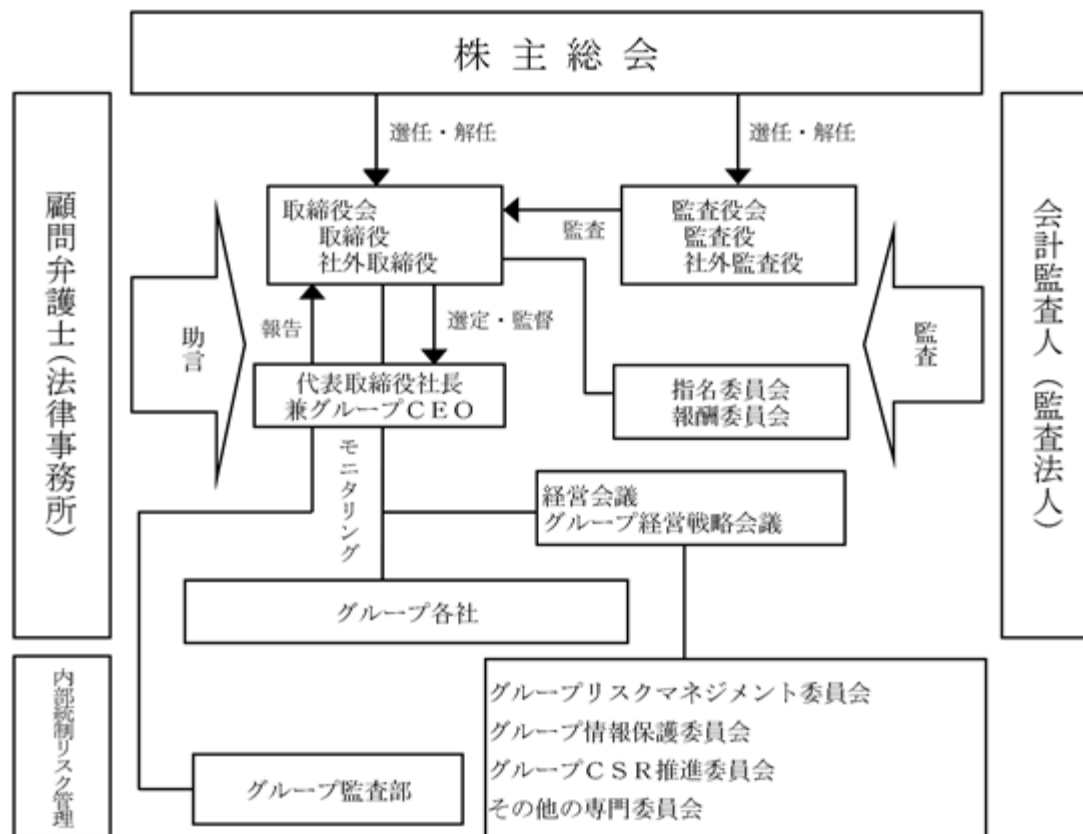
当社の監査役は4名で、うち2名が社外監査役であり、監査役会を設置しています。

各監査役は、監査役会で定めた監査方針並びに分担に従って、取締役会をはじめ、経営会議、グループ経営戦略会議などの重要会議へ出席し、その他重要決裁書類を閲覧するなど、取締役の職務遂行状況の監査を行っています。

5) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、その職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がなかったときは、会社法第423条第1項の賠償責任を法令の定める限度まで限定することができる契約を締結しています。

会社の機関の内容及び内部統制の関係図は次のとおりです。



ロ．内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社取締役会は、会社法第362条第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める「株式会社の業務の適正を確保するために必要な体制の整備」に関する基本方針を以下の通り定め、また、反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針、並びに財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針を定めています。また、各事業会社及び子会社においても、各社の取締役会において必要な決議を行っています。

なお、当社取締役会において決定した基本方針の徹底を図るとともに、グループ全体で継続的に体制の整備・強化を図っていくために、全体を統括する代表取締役社長兼グループCEOの下、次の事項を担当する責任者を任命し、具体的な取り組みを進めております。

- ・財務報告の適正を確保する体制の構築及びその推進に関する事項
- ・CSR・コンプライアンス・リスクマネジメント体制の構築及びその推進に関する事項
- ・グループガバナンス体制の構築及びその推進に関する事項

また、上記の各取り組みの事務局をメンバーとする内部統制連絡会を設置し、各取り組みの進捗状況を相互に把握し、連携を図りながら取り組みを進めています。

(内部統制システム構築の基本方針)

1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・取締役会は、法令、定款、及び取締役会規程の定めるところにより、法定事項並びに経営方針その他業務執行上の重要事項を決定あるいは承認し、相互に取締役の職務の執行を監督することで、法令・定款に反する行為を未然に防止する。
- ・当社グループのすべての役員・従業員に確かな倫理観にもとづく行動を促す規範として「サッポログループ企業行動憲章」を定め、グループCSR推進委員会のもと、サッポロホールディングス株式会社グループリスクマネジメント部を事務局として、子会社と連携して当社グループ全体のコンプライアンス体制を構築する。また、不正行為の防止・早期発見を目的とする企業倫理ホットラインを設置する。
- ・代表取締役社長兼グループCEOの指示を受け、業務執行ラインから独立した内部監査組織であるグループ監査部が、当社並びに子会社の業務全般を対象に法令・定款・社内規程の遵守状況について監査を行う。

2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理のため、次の文書（電磁的記録を含む）を関係法令並びに関連する社内規程に従って適切に保存及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持する。

株主総会議事録・取締役会議事録及び関係資料

経営会議議事録・グループ経営戦略会議議事録及び関係資料

稟議書及び付属書類、その他取締役の職務の執行に関する重要な文書

- ・その他の重要書類の保管・管理については、所管部門において、関係法令等に則って管理・保管方法等を規程に定める。
- 3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクは、経営会議において管理することとし、同会議における審議・報告事項等に対して、経営戦略・経理・法務等の管理部門がそれぞれ想定されるリスクを分析し、同会議に必要な報告を行う。
 - ・緊急事態の発生、あるいは緊急事態につながる恐れのある事実が判明した際の危機管理対応は、グループリスクマネジメント委員会が子会社の危機管理組織等と連携して情報開示も含む対応策を協議し、迅速かつ適正な対応を行う。
- 4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・取締役会は、代表取締役、取締役社長及び役付役員を選定するほか、当社グループの主要事業部門の統括、あるいは当社グループ全体に係る重要な経営課題の担当等を委任するグループ執行役員を選任し、それぞれに担当する業務を執行させる。
 - ・代表取締役社長はグループCEOを兼任し、当社グループの業務執行全般を統括する。代表取締役社長兼グループCEOの諮問機関として、経営会議及びグループ経営戦略会議を設置し、各事業部門の執行状況を把握すると共に、重要事項につき協議し、機動的な意思決定を行う。
 - ・代表取締役社長兼グループCEOは、当社グループ全体の経営計画を策定して取締役会の承認を得るものとし、これら計画に対する当社グループ全体の業務執行状況の報告は、取締役会に対して四半期毎に行う。
 - ・主要事業部門を統括するグループ執行役員は、代表取締役社長兼グループCEOに対して担当する部門の経営目標をコミットし、毎月、担当する事業部門の経営状況の報告を行う。また、四半期毎に取締役会に出席して担当部門の業務報告を行う。
 - ・業務執行における責任体制を確立し、業務を円滑かつ効率的に行わせるため、職制・組織、業務分掌、権限等に関する基準を処務規程に定め、付則として業務分掌は業務分掌規程に、権限については決裁権限表に、それぞれ基準を定める。
- 5) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・取締役会は、当社グループ全体における業務の適正を確保するための体制として、前第1項から第4項の各方針を定めるものとし、子会社は、これら基本方針に則ってそれぞれの取締役会において必要な体制を整備するものとする。
 - ・子会社に対する管理担当部署は経営管理部とし、「サッポログループ企業管理運営規程」に基づいて子会社の業務執行管理を行うこととし、また当社グループ全体に係る重要な事項については、経営会議・グループ経営戦略会議及び付属する各種委員会において協議する。
- 6) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び同使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、監査役スタッフを置く。
 - ・監査役スタッフを置く場合には、当該スタッフの人事、評価に関しては監査役の意見を尊重するなど、当該スタッフの取締役からの独立性を確保する。
- 7) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・監査役は、取締役や使用人から次の事項につき報告を受けるものとする。
 - 定期的に報告を受ける事項
 - 経営、事業及び財務の状況、リスク管理及びコンプライアンスの状況
 - 臨時に報告を受ける事項
 - 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項、その他経営に係る重要な発生事実
 - 取締役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実
 - ・上記報告を受けるため、その他監査役が取締役の職務遂行状況を把握するため、取締役会への監査役の出席、経営会議・グループ経営戦略会議への常勤監査役の出席、稟議書等の業務執行に係る重要な書類の閲覧、その他取締役及び使用人監査役に報告を行う体制を確保する。
- 8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・取締役は、取締役及び使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 - ・代表取締役との定期的な会合の開催、子会社取締役・監査役、グループ監査部からの報告の聴取、会計監査人との定期的な意見交換など、監査役が必要な情報収集を行える体制を確保する。

(反社会的勢力排除に向けた体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威をあたえる反社会勢力・団体とは一切の関係を遮断することを行動規範とし、徹底する。
- ・本基本方針のもと、反社会的勢力・団体に関する対応統括部署を定め、不当要求防止責任者を設置するとともに、グループ内における情報の収集・管理を行い、また警察、暴力団追放団体、弁護士等の外部専門機関との連携を図りながら、反社会的勢力・団体を排除する体制の整備・強化を図る。

(財務報告の信頼性を確保するための体制に係る基本方針)

- ・当社グループは、組織の業務全体に係る財務情報を集約した財務報告の信頼性を確保するために、「サッポログループ財務報告に係る内部統制基本方針」を定め、本基本方針に基づいて、財務報告に係る内部統制の有効かつ効率的な整備・運用及び評価を行うものとする。
- ・本基本方針のもと、代表取締役社長は、財務報告に係る内部統制の基本計画を策定し、グループ各社に対して、内部統制の整備・運用状況を把握してその結果を記録・保存し、発見された不備・欠陥に対しては是正措置を講じるよう指示するものとする。また、内部統制の整備・運用状況を評価するために、業務部署から独立した部署を設置して評価を統括させ、内部統制の有効性を評価してその結果を「内部統制報告書」として公表するものとする。

八．リスク管理体制の整備の状況

当社では、グループ全体のリスク管理体制強化の観点から、平成21年7月にグループのリスクマネジメントに関する基本方針・管理体制及び危機管理規程を整備し、当社及び子会社に係るリスク管理や危機管理を行っています。

具体的には、業務執行上の重要な意思決定ないし事業遂行等に内在するリスクの管理体制や、緊急事態が発生した際の危機管理体制などを、内部統制システム構築の基本方針に沿って当社及び子会社において整備・構築しています。

内部監査及び監査役監査並びに会計監査の状況(平成26年12月31日現在)

監査役監査は、当社監査役監査基準(平成24年10月改定)に基づき、監査役会にて監査方針と分担を定め、各監査役が、取締役会をはじめ、「経営会議」、「グループ経営戦略会議」などの重要会議への出席、決裁稟議書の閲覧、各事業会社やその他子会社等の監査を実施しており、取締役の職務執行状況を十分に監査できる体制となっています。また、監査役は、会計監査人から監査計画説明及び監査結果報告を受けるほか、必要に応じて会合をもち、会計監査の状況や会計上の課題等について情報交換を行っています。なお、監査役の職務を補助すべき使用人として、専任の監査役スタッフを2名配置しています。

内部監査については、当社のグループ監査部(14名)が、各事業会社、子会社等、グループ全体を対象とした内部監査を実施しています。グループ監査部と監査役とは、定期的に会合をもち、内部監査の結果や内部統制の状況等について意見交換を行っています。また、グループ監査部の内部監査報告書は、監査役が閲覧し情報を共有しています。

会計監査については、新日本有限責任監査法人に所属する公認会計士の野口和弘氏、清水伸幸氏、鈴木真紀江氏の3名が、会計監査業務を執行しました。それぞれの監査年数は、野口和弘氏3年、清水伸幸氏が1年、鈴木真紀江氏が7年です。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士19名、その他14名であります。会計監査人は、グループ監査部の内部監査報告書を必要に応じて閲覧しています。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役、社外監査役の員数並びに独立性の基準又は方針

取締役9名のうち社外取締役は3名であり、監査役4名のうち社外監査役は2名であります。

当社では、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準等はありませんが、一般株主と利益相反が生じないよう、金融商品取引所の定める独立役員に関する判断基準を参考としております。

社外取締役の服部重彦氏は、株式会社島津製作所の代表取締役会長であり、当社子会社の一部工場で同社製品を使用しておりますが、直近事業年度における取引はなく、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

社外取締役の池田輝彦氏は、平成22年6月までみずほ信託銀行株式会社の業務執行に携わっていましたが、現在は同社の顧問であります。同社と当社並びに当社子会社の間には、信託関連業務の取引がありますが、直近事業年度における当社の連結売上高及び同社の業務粗利益それぞれに対する当該取引金額の割合はいずれも1%未満であることから、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

社外取締役の鶴澤静氏は、日清紡ホールディングス株式会社の代表取締役会長であり、同社と当社並びに当社子会社との間には取引が無く、同氏と株主との間で利益相反となるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

社外監査役の佐藤順哉氏は石澤・神・佐藤法律事務所のパートナー弁護士であり、当社は同法律事務所、ならびに同氏との取引関係はなく、同氏と株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

社外監査役の杉江和男氏はD I C株式会社の相談役であり、同社と当社子会社との間には、同社製品の取引がありますが、直近事業年度における当社の連結売上高及び同社の連結売上高それぞれに占める当該取引金額の割合はいずれも1%未満であることから、同氏と株主との間で利益相反の生じるおそれはないと判断し、同氏を株式会社東京証券取引所及び証券会員制法人札幌証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、各取引所に届け出ております。

ロ．社外取締役、社外監査役の選任の理由

取締役の服部重彦氏は、事業法人の社長としての豊富な経験・実績・見識を有し、また、海外での経営経験も豊富であり、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。国際展開を推進する当社のコーポレートガバナンスに資するところは大きいと判断し、社外取締役として選任しております。

取締役の池田輝彦氏は、金融機関の経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただいております。リスクマネジメントの強化など当社のコーポレートガバナンスに資するところは大きいと判断し、社外取締役として選任しております。

取締役の鶴澤静氏は、持株会社の社長としての豊富な経験・実績・見識を有し、また、財務・経営管理の分野での高い見識を有しており、業務執行を行う経営陣から独立した客観的立場で、当社取締役会において的確な提言・助言をいただくことにより、グループ経営体制の強化など当社のコーポレートガバナンスに資するところは大きいと判断し、社外取締役として選任しております。

監査役の佐藤順哉氏は、企業法務分野に精通した弁護士としての豊富な知識・実績・見識を有しており、企業法務をはじめ法務全般に関する専門的な知見をもとに、客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行の監査を行っていただいております。社外監査役として適任であると判断し選任しております。

監査役の杉江和男氏は、事業法人の社長としての豊富な経験、幅広い知識・情報などに基づく高い見識を有しており、客観的かつ中立的な立場から当社の取締役の職務の執行の監査を行っていただいております。社外監査役として適任であると判断し選任しております。

ハ．社外取締役、社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部監査部門との関係

社外取締役及び社外監査役は、取締役会において年2回、当社グループ内の内部統制システム構築に係る取り組み状況並びにリスク管理状況に関する報告を担当部門の責任者から受け、それぞれの状況を把握し、意見を表明しております。また、社外監査役は、監査役会において、監査計画説明及び監査結果報告を会計監査人から受けています。

当社では、社外取締役の専従スタッフは配置しておりませんが、経営管理部に取締役会担当者を事務局として配置し対応しています。また、社外監査役の専従スタッフも配置しておりませんが、監査役の職務を補助すべき使用人として監査役スタッフを配置し対応しています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	136	136	-	-	10
社外取締役	25	25	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	36	36	-	-	2
社外監査役	14	14	-	-	2
合計	212	212	-	-	17

- (注) 1．取締役(社外取締役を除く)のうち7名には、連結子会社からの報酬123百万円が支給されており、そのうち4名には基本報酬が支給されていません。
- 2．取締役(社外取締役を除く)のうち2名には、上記表中の取締役基本報酬とは別に、使用人兼務取締役の使用人部分の給与11百万円が支給されています。
- 3．報酬の限度額は、平成19年3月29日開催の第83回株主総会において、取締役240百万円(ただし連結子会社からの報酬や使用人部分の給与等を除く)、監査役84百万円と、決議されています。
- 4．ストックオプションに代表される非現金報酬については、これを実施していません。

ロ．役員ごとの連結報酬等の総額等

当社には連結報酬等（提出会社の役員としての報酬等及び主要な連結子会社の役員としての報酬等）の総額が1億円以上の役員はいないため、記載はしていません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬決定に際して、当社の取締役として相応しく、客観的で透明性の高い報酬決定を行うため、社外取締役3名と社内取締役1名で構成される報酬委員会を設置しており、各取締役の報酬は、取締役会の決議により報酬委員会で決定しています。報酬委員会では、毎年、世間水準や当社業績を勘案しながら報酬方針及び報酬水準につき審議し、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、職位別の基準報酬に前年度の職務遂行に応じた業績加減を行って算定し、各取締役の報酬額を決定しています。

監査役の報酬は、毎年、世間水準を勘案して、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役で決定した基準に従い算定し、各監査役の報酬額を決定しています。なお、監査役の報酬決定に際し、業績は加味していません。

株式の保有状況

当社については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
51銘柄 12,502百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
三井不動産(株)	357,485	1,353	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大成建設(株)	2,000,000	956	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
スルガ銀行(株)	475,000	895	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	874	営業協力関係の構築・推進のため
丸大食品(株)	1,820,000	560	業務提携(合併事業)関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,480	477	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
NK S Jホールディングス(株)	158,187	462	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本精工(株)	337,375	441	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
明治ホールディングス(株)	55,400	374	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
太平洋セメント(株)	900,000	363	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注)上記のうち上位5銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
大成建設(株)	2,000,000	1,374	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
三井不動産(株)	357,485	1,163	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
スルガ銀行(株)	475,000	1,055	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)クボタ	503,000	885	営業協力関係の構築・推進のため
丸大食品(株)	1,820,000	753	業務提携(合併事業)関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
明治ホールディングス(株)	55,400	609	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本精工(株)	337,375	486	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
NK S Jホールディングス(株)	158,187	482	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	687,480	456	金融取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
太平洋セメント(株)	900,000	341	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注)上記のうち上位6銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)であるサッポロビール(株)については以下のとおりであります。

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

223銘柄 40,378百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	3,351,760	6,432	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)帝国ホテル	2,500,128	5,635	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)フジオフードシステム	6,224	2,187	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸紅(株)	2,333,944	1,764	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
澁谷工業(株)	971,000	1,732	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大日本印刷(株)	1,381,825	1,542	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
京浜急行電鉄(株)	1,509,029	1,308	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
レンゴー(株)	1,600,381	1,013	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東海旅客鉄道(株)	66,000	817	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東日本旅客鉄道(株)	80,000	670	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東武鉄道(株)	1,289,240	657	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
相鉄ホールディングス(株)	1,822,688	656	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)日立製作所	787,000	626	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
藤田観光(株)	1,479,000	594	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
D I C (株)	1,214,012	388	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
王子ホールディングス(株)	593,000	319	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
日本空港ビルデング(株)	130,000	309	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
近畿日本鉄道(株)	756,318	279	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西松建設(株)	831,000	277	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西日本旅客鉄道(株)	60,000	273	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東京テアトル(株)	1,700,000	268	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
常磐興産(株)	1,526,000	247	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
(株)幸楽苑	180,000	233	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
テナライド(株)	729,200	224	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
三菱食品(株)	85,000	217	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)東京會館	564,320	185	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)リンガーハット	105,000	155	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
A N A ホールディングス(株)	701,250	147	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)三越伊勢丹ホールディングス	68,300	102	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大和ハウス工業(株)	50,000	101	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位14銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
リゾートトラスト(株)	3,351,760	8,885	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)帝国ホテル	2,500,128	5,995	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)フジオフードシステム	1,164,800	3,407	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
澁谷工業(株)	971,000	2,290	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
丸紅(株)	2,333,944	1,691	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大日本印刷(株)	1,381,825	1,506	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
京浜急行電鉄(株)	1,509,029	1,350	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東海旅客鉄道(株)	66,000	1,197	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)大庄	700,000	968	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
相鉄ホールディングス(株)	1,822,688	907	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
レンゴー(株)	1,600,381	795	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東日本旅客鉄道(株)	80,000	729	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)日立製作所	787,000	708	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東武鉄道(株)	1,289,240	667	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
日本空港ビルデング(株)	130,000	622	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
藤田観光(株)	1,479,000	547	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西松建設(株)	831,000	413	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
D I C(株)	1,214,012	353	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
テナライド(株)	962,600	353	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
西日本旅客鉄道(株)	60,000	342	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
近畿日本鉄道(株)	756,318	300	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
常磐興産(株)	1,926,000	290	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)幸楽苑	180,000	289	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
王子ホールディングス(株)	593,000	256	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
東京テアトル(株)	1,700,000	241	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
三菱食品(株)	85,000	223	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
A N Aホールディングス(株)	701,250	209	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)リンガーハット	105,000	204	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
(株)東京會館	564,320	177	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため
大和ハウス工業(株)	50,000	114	取引関係の維持・強化並びに営業協力関係の構築・推進のため

(注) 上記のうち上位16銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えています。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めています。

取締役の選任の決議要件

当社は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議については累積投票によらないものとする旨を定款に定めています。

自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応し機動的に資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めています。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し中間配当を支払うことができる旨を定款に定めています。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を図るため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	2	54	0
連結子会社	131	-	118	-
計	177	2	172	0

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC.等は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬57百万円、非監査業務に係る報酬7百万円があります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAPPORO CANADA INC.等は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に係る報酬57百万円、非監査業務に係る報酬6百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に関する証券会社への書簡作成業務等です。

【監査報酬の決定方針】

当社は監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針を特に定めてはおりませんが、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査計画などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て、さらに所定の決裁手続きを経て決定しています。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 11,552	4 9,781
受取手形及び売掛金	2 87,148	2 89,245
商品及び製品	20,832	22,431
原材料及び貯蔵品	13,552	14,108
繰延税金資産	4,172	5,000
その他	10,306	15,971
貸倒引当金	228	165
流動資産合計	147,336	156,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3, 4 390,326	3, 4 387,644
減価償却累計額	212,741	211,317
建物及び構築物(純額)	177,585	176,327
機械装置及び運搬具	218,275	224,180
減価償却累計額	176,691	180,302
機械装置及び運搬具(純額)	41,583	43,878
土地	3, 4 115,056	3, 4 115,290
リース資産	18,242	16,826
減価償却累計額	8,921	7,904
リース資産(純額)	9,320	8,922
建設仮勘定	5,668	2,617
その他	19,515	19,262
減価償却累計額	15,847	15,701
その他(純額)	3,667	3,560
有形固定資産合計	352,882	350,597
無形固定資産		
のれん	34,418	29,966
その他	7,566	6,025
無形固定資産合計	41,985	35,991
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 4 51,221	1, 4 59,968
長期貸付金	9,544	9,150
繰延税金資産	931	1,090
その他	1, 4 14,177	1, 4 13,572
貸倒引当金	1,326	1,305
投資その他の資産合計	74,548	82,477
固定資産合計	469,416	469,066
資産合計	616,752	625,439

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,902	35,534
短期借入金	4 63,642	4 31,446
コマーシャル・ペーパー	25,000	30,000
1年内償還予定の社債	-	12,000
リース債務	3,384	3,067
未払酒税	33,700	33,602
未払法人税等	3,837	724
賞与引当金	2,090	2,115
預り金	10,824	9,650
その他	48,925	53,629
流動負債合計	227,308	211,771
固定負債		
社債	52,000	50,000
長期借入金	4 107,185	4 124,110
リース債務	6,298	6,101
繰延税金負債	17,805	22,617
退職給付引当金	5,907	-
退職給付に係る負債	-	4,510
受入保証金	32,423	32,336
その他	12,457	13,986
固定負債合計	234,077	253,662
負債合計	461,386	465,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金	45,911	45,912
利益剰余金	37,409	34,913
自己株式	1,311	1,544
株主資本合計	135,896	133,168
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,467	20,112
繰延ヘッジ損益	4	0
為替換算調整勘定	314	2,582
退職給付に係る調整累計額	-	440
その他の包括利益累計額合計	15,786	23,135
少数株主持分	3,683	3,700
純資産合計	155,366	160,004
負債純資産合計	616,752	625,439

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	509,834	518,740
売上原価	1, 2 329,605	1, 2 336,388
売上総利益	180,229	182,352
販売費及び一般管理費		
販売奨励金及び手数料	33,067	33,546
広告宣伝費	21,211	22,691
給料及び手当	31,406	32,187
賞与引当金繰入額	1,088	1,451
退職給付費用	3,350	2,968
その他	2 74,760	2 74,777
販売費及び一般管理費合計	164,884	167,623
営業利益	15,344	14,728
営業外収益		
受取利息	245	229
受取配当金	797	831
持分法による投資利益	99	225
為替差益	849	576
その他	1,226	948
営業外収益合計	3,218	2,811
営業外費用		
支払利息	2,704	2,399
その他	728	573
営業外費用合計	3,432	2,973
経常利益	15,130	14,565
特別利益		
固定資産売却益	3 61	3 3,528
投資有価証券売却益	3,491	230
関係会社株式売却益	-	966
特別利益合計	3,553	4,724
特別損失		
固定資産除却損	5 1,158	5 2,142
固定資産売却損	4 220	4 108
減損損失	6 425	6 893
投資有価証券評価損	59	11
投資有価証券売却損	3	0
酒税追加支払額等	-	7 11,685
支払補償費	-	8 1,753
事業構造改善費用	253	-
特別損失合計	2,120	16,595
税金等調整前当期純利益	16,562	2,694
法人税、住民税及び事業税	7,677	1,624
法人税等調整額	534	975
法人税等合計	7,143	2,599
少数株主損益調整前当期純利益	9,419	94
少数株主損失()	32	245
当期純利益	9,451	340

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,419	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,344	4,645
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定	4,567	2,548
その他の包括利益合計	14,920	7,188
包括利益	24,339	7,283
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	23,832	7,248
少数株主に係る包括利益	507	34

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,886	46,308	31,393	1,199	130,389
当期変動額					
剰余金の配当			2,740		2,740
当期純利益			9,451		9,451
自己株式の取得				1,024	1,024
自己株式の処分		396		912	516
連結及び持分法適用範囲の変動			695		695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	396	6,015	111	5,507
当期末残高	53,886	45,911	37,409	1,311	135,896

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	5,122	9	3,725	-	1,406	3,151	134,946
当期変動額							
剰余金の配当							2,740
当期純利益							9,451
自己株式の取得							1,024
自己株式の処分							516
連結及び持分法適用範囲の変動							695
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,344	4	4,040	-	14,380	532	14,912
当期変動額合計	10,344	4	4,040	-	14,380	532	20,419
当期末残高	15,467	4	314	-	15,786	3,683	155,366

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	53,886	45,911	37,409	1,311	135,896
当期変動額					
剰余金の配当			2,731		2,731
当期純利益			340		340
自己株式の取得				239	239
自己株式の処分		1		5	6
連結及び持分法適用範囲の変動			104		104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	2,495	233	2,728
当期末残高	53,886	45,912	34,913	1,544	133,168

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,467	4	314	-	15,786	3,683	155,366
当期変動額							
剰余金の配当							2,731
当期純利益							340
自己株式の取得							239
自己株式の処分							6
連結及び持分法適用範囲の変動							104
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,645	4	2,267	440	7,349	17	7,366
当期変動額合計	4,645	4	2,267	440	7,349	17	4,638
当期末残高	20,112	0	2,582	440	23,135	3,700	160,004

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,562	2,694
減価償却費	25,058	24,481
減損損失	425	893
のれん償却額	3,985	3,764
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,474	-
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	615
貸倒引当金の増減額（は減少）	114	87
受取利息及び受取配当金	1,043	1,060
支払利息	2,751	2,399
固定資産売却損益（は益）	61	3,528
固定資産除売却損益（は益）	1,379	2,251
投資有価証券売却損益（は益）	3,487	230
投資有価証券評価損益（は益）	59	11
売上債権の増減額（は増加）	2,314	1,193
たな卸資産の増減額（は増加）	108	1,401
仕入債務の増減額（は減少）	2,225	929
未払消費税等の増減額（は減少）	335	4,211
未払酒税の増減額（は減少）	194	164
預り金の増減額（は減少）	1,653	1,162
その他の流動負債の増減額（は減少）	2,152	1,024
その他	2,594	52
小計	42,493	31,413
利息及び配当金の受取額	1,055	1,078
利息の支払額	2,772	2,517
法人税等の支払額	7,915	7,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,861	22,284
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	12,243	17,312
有形固定資産の売却による収入	171	6,383
無形固定資産の取得による支出	1,525	1,820
投資有価証券の取得による支出	346	1,397
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,435	392
関係会社株式の取得による支出	264	91
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 25
関連会社株式の取得による支出	286	-
長期貸付金の実行による支出	232	137
長期貸付金の回収による収入	440	227
その他	3,417	3,447
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,268	17,229

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,362	3,337
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	22,000	5,000
長期借入れによる収入	32,249	25,630
長期借入金の返済による支出	21,964	38,401
社債の発行による収入	19,920	9,960
社債の償還による支出	10,000	-
配当金の支払額	2,737	2,734
少数株主への配当金の支払額	16	14
ファイナンス・リース債務の返済による支出	4,217	3,321
自己株式の取得による支出	1,024	94
自己株式の売却による収入	6	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	19,147	7,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	607	426
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,053	1,826
現金及び現金同等物の期首残高	9,725	11,518
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	740	9
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	46
現金及び現金同等物の期末残高	11,518	9,748

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 42社

主要な連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(重要性が増したことによる増加)

ポッカサッポロ北海道(株)

(合併消滅による減少)

ステラビバレッジサービス(株)

サンポッカ(株)

(株)サンポッカイースト

東京サンポッカ(株)

近畿サンポッカ(株)

サッポロ都市開発(株)

(株式売却による減少)

(株)サッポロススポーツプラザ

POKKA CORPORATION(H.K.) LTD.

POKKA COFFEE(MACAU) LTD.

(清算終了による減少)

サッポロファインフーズ(株)

(2) 非連結子会社

(株)サッポロエネルギーサービス他

非連結子会社の合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

持分法適用関連会社の数 3社

主要な持分法適用会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

(2) 持分法非適用会社

持分法を適用していない非連結子会社（(株)サッポロエネルギーサービス他）及び関連会社（(株)さいたまアリーナ他）の当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資については持分法を適用せず、原価法により評価しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SILVER SPRINGS CITRUS, INC.の事業年度の末日は9月30日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

商品、製品、半製品、……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価
原材料（大麦、麦芽、 切下げの方法により算定）

びん、箱等）及び販売

用貯蔵品

販売用不動産……………個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方
法により算定）

製造用貯蔵品……………最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法によ
り算定）

有価証券

満期保有目的の債券 ……償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの ……連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理
し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの ……移動平均法に基づく原価法

デリバティブ ……時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、北海道工場、昭和63年1月以降新規取得の賃貸用資産、恵比寿ガーデ
ンプレイス、サッポロファクトリー、平成10年4月1日以後取得の「建物」（建物附属設備を除く）、九州日
田工場、群馬工場和酒製造設備、那須工場は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5
年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残価保証額を残存価額とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース
取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権
については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する部
分の金額を計上しております。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し
ております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法につきま
しては、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による
定額法により償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14
年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から償却しております。

(6) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによって行うこととしております。なお、通貨スワップまたは為替予約が付されている外貨建金銭債務等について振当処理の要件を満たしている場合は、振当処理を行っております。更に金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引・通貨スワップ取引・為替予約取引

ヘッジ対象...外部調達全般（借入金）・外貨建取引（金銭債務・予定取引等）

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る金利の変動リスク及び為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジの有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては20年以内の合理的な期間で均等償却しております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,510百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が440百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1 概要

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

2 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年12月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

3 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に含めていた「未払消費税等の増減額(は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の流動負債の増減額(は減少)」に表示していた2,487百万円は、「未払消費税等の増減額(は減少)」335百万円、「その他の流動負債の増減額(は減少)」2,152百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券(株式)	2,952百万円	3,205百万円
投資その他の資産その他(出資金)	215	215

2 期末日満期手形の処理

連結会計年度末日が金融機関の休日であるため、連結会計年度末日満期手形については手形交換日に入金の処理をする方法によっております。

このため次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
受取手形	16百万円	12百万円

3 有形固定資産の取得価額から国庫補助金等により控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
	889百万円	882百万円

4 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
建物及び構築物	99百万円	91百万円
土地	612	612
投資有価証券	6,563	7,647
投資その他の資産その他	80	25
計	7,355	8,377

(2) 上記資産に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	2,930百万円	4,430百万円
長期借入金	16,900	16,470
計	19,830	20,900

なお、上記のほか、POKKA INTERNATIONAL PTE.LTD.の現金及び預金(前連結会計年度27百万円、当連結会計年度29百万円)を、借入枠(前連結会計年度897百万円、当連結会計年度983百万円)の担保に供しております。当該借入枠に対し、短期借入金(前連結会計年度17百万円、当連結会計年度8百万円)の残高があります。

5 偶発債務

下記のとおり従業員等の借入金に対し保証を行っております。

(保証債務)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
従業員(住宅取得資金)	514百万円	427百万円
その他	148	137
計	662	565

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
売上原価	759百万円	622百万円

2 当期製造費用及び一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
	2,683百万円	2,698百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
土地	-百万円	1,492百万円
建物及び構築物	10	1,983
機械装置及び運搬具	49	34
その他	1	18
計	61	3,528

4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
土地	22百万円	4百万円
建物及び構築物	-	51
機械装置及び運搬具	42	47
その他	155	4
計	220	108

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
建物及び構築物	501百万円	1,642百万円
機械装置及び運搬具	502	381
その他	154	119
計	1,158	2,142

6 減損損失の内容は次のとおりであります。

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
SLEEMAN BREWERIES LTD. （カナダ ノバスコシア州）	ビール製造設備	機械装置他	227
(株)サッポロライオン （東京都中央区他3店）	営業用飲食店舗	建物他	126
(株)ポッカクリエイト （静岡県浜松市他3店）	営業用飲食店舗	建物他	36
サッポロビール(株) （山梨県甲州市）	営業用飲食店舗	建物	17
サッポロ不動産開発(株) （東京都渋谷区）	事務所オフィス	建物他	16
ポッカサッポロフード & ビバレッジ(株) （愛知県愛知郡他2件）	遊休不動産	土地	1

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、遊休不動産及び事務所オフィスについては各物件を、飲食店舗については主に各店舗を、ビール製造設備及び食品製造設備については各事業を、資産グループとしております。

ビール製造設備については、製造体制の見直しに伴う収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（227百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、ビール製造設備227百万円（建物及び構築物4百万円、機械装置及び運搬具220百万円、その他2百万円）であります。

営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（179百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗179百万円（建物及び構築物159百万円、機械装置及び運搬具6百万円、その他13百万円）であります。

事務所オフィスについては、事務所移転に伴う収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、事務所オフィス16百万円（建物及び構築物16百万円）であります。

遊休不動産は、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを6.4%～7.2%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

場所	用途	種類	減損損失（百万円）
(株)パブリック・ベンディング・サービス (東京都江東区)	食品・飲料事業	のれん他	350
(株)サッポロライオン (東京都豊島区他11件)	営業用飲食店舗	建物他	223
沖縄ポッカ食品(株) (沖縄県国頭郡)	飲料水生産設備	機械装置他	167
サッポロビール(株) (新潟県北蒲原郡他1件)	遊休不動産	土地	74
ポッカサッポロフード & ビバレッジ(株) (群馬県伊勢崎市)	飲料水生産設備	機械装置他	36
(株)ポッカクリエイト (徳島県徳島市他5件)	営業用飲食店舗	建物他	21
POKKA CORPORATION (H.K.) LTD. (中国 香港)	営業用飲食店舗	建物	19

当社グループは、管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。なお、事業用資産及び飲料水生産設備については各事業を、飲食店舗については主に各店舗を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。

(株)パブリック・ベンディング・サービスののれん等については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（350百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、のれん208百万円、リース資産125百万円、その他16百万円であります。

営業用飲食店舗については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（264百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、営業用飲食店舗264百万円（建物及び構築物232百万円、機械装置及び運搬具18百万円、その他13百万円）であります。

飲料水生産設備については、収益性低下等により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（203百万円）として特別損失に計上しております。その内訳は、飲料水生産設備203百万円（建物及び構築物66百万円、機械装置及び運搬具125百万円、その他12百万円）であります。

遊休不動産は、地価の下落により投資額の回収が困難と見込まれるため、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（74百万円）として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は不動産鑑定会社による評価額を基準とし、使用価値は将来キャッシュフローを7.1%～7.3%で割り引いて算定しております。

7 酒税追加支払額等の内訳は、自主修正申告に伴う酒税（延滞税含む）11,639百万円、アドバイザー費用35百万円、その他11百万円であります。

8 支払補償費は、「サッポロ銀座ビル」の再開発にかかる退去に伴う諸費用等であります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	15,764百万円	7,333百万円
組替調整額	16	198
税効果調整前	15,747	7,135
税効果額	5,402	2,489
その他有価証券評価差額金	10,344	4,645
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	6	7
組替調整額	11	15
税効果調整前	4	7
税効果額	12	2
繰延ヘッジ損益	8	5
為替換算調整勘定：		
当期発生額	4,567	2,548
組替調整額	-	-
税効果調整前	4,567	2,548
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	4,567	2,548
その他の包括利益合計	14,920	7,188

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	393,971	-	-	393,971
合計	393,971	-	-	393,971
自己株式				
普通株式(注)1,2	2,418	3,229	1,842	3,805
合計	2,418	3,229	1,842	3,805

(注)1 普通株式の自己株式の株式数の増加3,229千株は、取締役会において決議しました自己株式の取得による3,000千株及び単元未満株式の買取請求による229千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少1,842千株は、ポッカサッポロフード&ビバレッジ(株)が(株)ポッカコーポレーションとの間で実施した吸収合併に際して、消滅会社の(株)ポッカコーポレーションの株主に対し割り当てられた1,828千株及び単元未満株式の売渡請求による14千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,753	7.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(注)配当金の総額には連結子会社が保有している親会社株式に対する配当金12百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,731	利益剰余金	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	393,971	-	-	393,971
合計	393,971	-	-	393,971
自己株式				
普通株式（注）1, 2	3,805	557	14	4,348
合計	3,805	557	14	4,348

（注）1 普通株式の自己株式の株式数の増加557千株は、所在不明株主の株式買取による378千株及び単元未満株式の買取請求による179千株であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少14千株は、単元未満株式の売渡請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	2,731	7.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	2,727	利益剰余金	7.00	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	11,552百万円	9,781百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	33	32
現金及び現金同等物	11,518	9,748

2 株式の売却により連結除外した連結子会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度において、株式の売却により連結除外した連結子会社の資産及び負債の内訳並びに当該株式の売却価額と売却による支出の関係は次のとおりであります。

流動資産	1,762百万円
固定資産	3,686
のれん	579
流動負債	1,890
固定負債	274
為替換算調整勘定	19
関係会社株式売却益	966
売却価額	4,810
未収入金	3,305
長期未収入金	576
連結除外した連結子会社の現金 及び現金同等物	953
差引：連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による支出	25

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

営業用什器(その他)及び自動販売機(その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成25年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	95	81	-	13
その他	4	2	-	1
合計	99	84	-	14

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成26年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	48	46	-	1
その他	4	3	-	1
合計	52	49	-	2

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	11	2
1年超	2	0
合計	14	2

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、「支払利子込み法」により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
支払リース料	119	11
リース資産減損勘定の取崩額	5	0
減価償却費相当額	113	11

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	2,651	2,076
1年超	6,149	8,143
合計	8,800	10,219

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
1年内	4,407	5,765
1年超	12,858	18,257
合計	17,265	24,022

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金を主に銀行借入や社債発行により調達しております。一時的な余資は主に安全性、流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入やコマーシャル・ペーパーにより調達しております。デリバティブは、為替変動リスク、金利変動リスク及び商品の相場変動リスク等の市場リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては社内規程に従い、取引先ごとに期日管理及び残高管理等を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する株式及び一時的な余資運用の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。株式及び債券については定期的に時価の把握を行っております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、主に営業取引にかかる運転資金の確保を目的とした資金調達であり、長期借入金及び社債は、主に設備投資を目的とした資金調達であります。長期借入金については、金利変動リスク及び為替変動リスクに晒されておりますが、その一部についてはデリバティブ取引（金利スワップ取引及び通貨スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連では商品先物取引、商品オプション取引を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び主要な連結子会社は、各社の社内規程に従い、営業債権及び長期貸付金について、各事業部門における主管部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社及び主要な連結子会社は、デリバティブ取引について、信用リスクの発生を未然に防止すべく、社内管理規程に基づき、高い格付けを有する金融機関との取引を基本としております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、為替変動リスクを一定の範囲に限定することを目的に為替予約取引を利用しております。借入金にかかる金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用し、外貨建取引にかかる為替変動リスクを抑制するために通貨スワップ取引を利用しております。原材料購入価額変動リスクを一定の範囲内でヘッジすることを目的として商品先物取引、商品オプション取引を利用しております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して必要に応じて保有状況を見直しております。

デリバティブ取引については、内部管理規程に則って執行・管理されております。当該規程には、利用目的・取扱商品・相手先・決済承認手続・主管部署内での業務分掌・報告体制などが明記されております。また、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、金融負債の極小化を図るため、キャッシュ・マネジメント・システム（CMS）を導入しており、当社及び主要な連結子会社の資金を当社が一元管理しております。財務部門が資金調達または資金運用計画を策定すること等で、流動性リスクの管理がなされております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	11,552	11,552	-
(2) 受取手形及び売掛金	87,148		
貸倒引当金（*1）	133		
	87,015	87,015	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	203	3
その他有価証券	41,527	41,527	-
(4) 長期貸付金（*2）	9,934		
貸倒引当金（*1）	103		
	9,831	9,834	2
資産計	150,125	150,132	6
(1) 支払手形及び買掛金	35,902	35,902	-
(2) 短期借入金	25,258	25,258	-
(3) コマーシャル・ペーパー	25,000	25,000	-
(4) 未払酒税	33,700	33,700	-
(5) 未払法人税等	3,837	3,837	-
(6) 社債（*3）	52,000	52,282	282
(7) 長期借入金（*4）	145,569	148,677	3,108
負債計	321,269	324,660	3,391
デリバティブ取引（*5）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	43	43	-
ヘッジ会計が適用されているもの	15	15	-
デリバティブ取引計	58	58	-

（*1）受取手形及び売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

（*2）1年内返済予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

（*3）1年内償還予定の社債は社債に含めております。

（*4）1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

（*5）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	9,781	9,781	-
(2) 受取手形及び売掛金	89,245		
貸倒引当金(*1)	149		
	89,096	89,096	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	200	202	2
その他有価証券	49,848	49,848	-
(4) 長期貸付金(*2)	9,653		
貸倒引当金(*1)	60		
	9,592	9,594	1
資産計	158,518	158,522	3
(1) 支払手形及び買掛金	35,534	35,534	-
(2) 短期借入金	22,423	22,423	-
(3) コマーシャル・ペーパー	30,000	30,000	-
(4) 未払酒税	33,602	33,602	-
(5) 未払法人税等	724	724	-
(6) 社債(*3)	62,000	62,623	623
(7) 長期借入金(*4)	133,133	135,013	1,880
負債計	317,418	319,921	2,503
デリバティブ取引(*5)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	2	2	-
ヘッジ会計が適用されているもの	7	7	-
デリバティブ取引計	10	10	-

(*1) 受取手形及び売掛金・長期貸付金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期貸付金は長期貸付金に含めております。

(*3) 1年内償還予定の社債は社債に含めております。

(*4) 1年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めております。

(*5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、市場価格のない公社債については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

当社グループでは、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払酒税、(5) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき算定しております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理及び通貨スワップの振当処理の対象とされており、当該金利スワップ及び通貨スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

(注) 2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式等(*1)	9,711	10,020
受入保証金(*2)	32,423	32,336

(*1) 非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(*2) 受入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

(注) 3 . 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,001	-	-	-
受取手形及び売掛金	87,148	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	-	200	-	-
長期貸付金	390	1,233	204	8,105
合計	96,540	1,433	204	8,105

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,386	-	-	-
受取手形及び売掛金	89,245	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	100	100	-	-
長期貸付金	502	1,042	-	8,107
合計	96,234	1,142	-	8,107

(注) 4. 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年12月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	25,258	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	25,000	-	-	-	-	-
社債	-	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	38,383	8,826	43,481	9,597	18,372	26,907
合計	88,642	20,826	53,481	19,597	28,372	36,907

当連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	22,423	-	-	-	-	-
コマーシャル・ ペーパー	30,000	-	-	-	-	-
社債	12,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
長期借入金	9,022	46,602	11,647	19,372	17,284	29,202
合計	73,446	56,602	21,647	29,372	27,284	39,202

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	203	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	203	3
合計		200	203	3

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	200	202	2
	(3) その他	-	-	-
	小計	200	202	2
合計		200	202	2

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	38,058	14,134	23,923
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	38,058	14,134	23,923
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,468	3,865	396
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,468	3,865	396
合計		41,527	18,000	23,526

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 9,711百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（百万円）	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	46,595	15,307	31,287
	(2) 債券	16	16	0
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,611	15,323	31,287
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,237	3,863	626
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,237	3,863	626
合計		49,848	19,187	30,661

(注) 非上場株式等（連結貸借対照表計上額 10,020百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

4. 売却した其他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	4,316	3,491	3
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	4,316	3,491	3

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
(1) 株式	392	230	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	392	230	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について20百万円（其他有価証券の株式20百万円）減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について11百万円（其他有価証券の株式11百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	797	-	44	44
	合計	797	-	44	44

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 円	396	-	44	44
	米ドル	1,275	1,275	59	59
	売建 米ドル	294	-	6	6
	合計	1,966	1,275	7	7

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 商品関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	商品オプション取引 買建 コール	9	-	7	7
	売建 プット	7	-	1	1
	商品先物取引 買建	198	-	4	4
	合計	215	-	0	0

(注) 時価の算定方法

期末日現在の米国インターコンチネンタル取引所(ICE)等の最終価格により算定しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引	商品オプション取引 買建	8	-	6	6
	コール				
	売建 プット	3	-	1	1
	商品先物取引 買建	47	-	0	0
合計		60	-	5	5

（注）時価の算定方法

期末日現在の米国インターコンチネンタル取引所（ICE）等の最終価格により算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成25年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
原則的処理方法	為替予約取引 売建 カナダドル	売掛金	514	-	15
通貨スワップの 振当処理	米ドル受取・日本円支 払	長期借入金	9,999	9,999	(注) 2
合計			10,513	9,999	15

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 （百万円）	契約額等のうち1年超 （百万円）	時価 （百万円）
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ	買掛金	75	-	0
	売建 米ドル	売掛金	322	-	6
原則的処理方法	為替予約取引 売建 カナダドル	売掛金	473	-	13
通貨スワップの 振当処理	米ドル受取・日本円支 払	長期借入金	9,999	9,999	(注) 2
合計			10,871	9,999	7

（注）1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2 通貨スワップの振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	59,854	37,308	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	43,576	39,513	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、確定拠出型年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職割増金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

イ 退職給付債務	(注)	46,331
ロ 年金資産		37,954
ハ 信託財産		111
ニ 未積立退職給付債務(イ+ロ+ハ)		8,266
ホ 会計基準変更時差異の未処理額		3,010
ヘ 未認識数理計算上の差異		3,917
ト 未認識過去勤務債務		4,569
チ 連結貸借対照表計上額純額(ニ+ホ+ヘ+ト)		5,907
リ 前払年金費用		0
ヌ 退職給付引当金(チ-リ)		5,907

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

イ 勤務費用	(注) 1	1,288
ロ 利息費用		873
ハ 期待運用収益		778
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額		1,503
ホ 数理計算上の差異の費用処理額		990
ヘ 過去勤務債務の費用処理額		679
ト その他	(注) 2	850
チ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)		4,047

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

2 「ト その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.2%～1.6%

(3) 期待運用収益率

1.5%～2.5%

(4) 過去勤務債務の処理年数

10年～14年(発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により償却しております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

10年～14年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、企業年金基金制度、確定拠出型年金制度、退職一時金制度を設けております。一部の連結子会社は、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、一部の連結子会社においては、退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職に際して退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職割増金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	46,331 百万円
勤務費用	1,395
利息費用	687
数理計算上の差異の発生額	457
退職給付の支払額	2,804
その他	140
<hr/>	
退職給付債務の期末残高	45,927

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	38,065 百万円
期待運用収益	893
数理計算上の差異の発生額	1,816
事業主からの拠出額	3,208
退職給付の支払額	2,567
<hr/>	
年金資産の期末残高	41,416

(注) 一部の連結子会社は、退職給付に係る負債の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	42,352 百万円
年金資産	41,416
<hr/>	
	936
非積立型制度の退職給付債務	3,574
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,510
<hr/>	
退職給付に係る負債	4,510
<hr/>	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	4,510

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用(注)	1,395 百万円
利息費用	687
期待運用収益	893
会計基準変更時差異の費用処理額	1,503
数理計算上の差異の費用処理額	914
過去勤務費用の費用処理額	728
<hr/>	
確定給付制度に係る退職給付費用	2,879

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

2 上記退職給付費用以外に割増退職金35百万円を「退職給付費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識会計基準変更時差異	1,503 百万円
未認識数理計算上の差異	1,643
未認識過去勤務費用	3,840
合計	694

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	46 %
株式	22
現金及び預金	2
生保一般勘定	21
その他	9
合計	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.6% ~ 1.6%
期待運用収益率	1.2% ~ 2.5%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、492百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
固定資産	5,583百万円	5,012百万円
繰越欠損金	2,435	3,627
有価証券	2,747	3,150
未払費用	2,631	2,559
ギフト券損益	2,693	2,211
退職給付引当金	2,231	-
退職給付に係る負債	-	1,855
賞与引当金	783	755
資産除去債務	582	507
貸倒引当金	544	202
その他	2,324	1,757
繰延税金資産小計	22,557	21,639
評価性引当額	9,551	9,063
繰延税金資産合計	13,006	12,576
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	8,369	10,851
固定資産圧縮積立金	10,008	10,544
固定資産	6,686	6,244
合併受入資産評価益	434	523
その他	216	939
繰延税金負債合計	25,715	29,104
繰延税金負債純額	12,709	16,527

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
流動資産 繰延税金資産	4,172百万円	5,000百万円
固定資産 繰延税金資産	931	1,090
流動負債 その他	7	1
固定負債 繰延税金負債	17,805	22,617

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	2.1	15.7
受取配当金等永久差異	0.9	14.0
住民税均等割額	1.7	10.5
評価性引当額の増減	1.3	19.1
在外子会社の税率差異	2.5	23.0
のれん償却額	7.8	45.5
その他	1.9	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.1	96.5

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の38.0%から35.6%に変更になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は375百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び賃貸商業施設(土地を含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は7,087百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は6,202百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	209,924	210,078
期中増減額	154	2,214
期末残高	210,078	207,864
期末時価	337,771	348,237

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,098百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,907百万円)及び除却(34百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(4,572百万円)であり、主な減少額は減価償却(3,720百万円)、売却(2,336百万円)及び除却(788百万円)であります。

3. 期末の時価は、主に社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「食品価値創造事業」と「快適空間創造事業」の2つの事業ドメインにおいて、グループの資産・強みを活かした事業を展開しています。純粋持株会社である当社の下、各事業会社が、取り扱う製品・サービス・販売市場についての事業展開・戦略を立案し、事業活動を行っています。

従って、当社のセグメントは、主に事業会社及びその関係会社を基礎とした製品・サービス・販売市場別に構成されており、「国内酒類事業」、「国際事業」、「食品・飲料事業」、「外食事業」、「不動産事業」の5事業を報告セグメントとしております。

「国内酒類事業」は国内での酒類の製造・販売等を行っています。「国際事業」は、海外での酒類・飲料水の製造・販売等を行っています。「食品・飲料事業」は、食品・飲料水の製造・販売等を行っています。「外食事業」は各種業態の飲食店を経営しております。「不動産事業」は不動産賃貸等を行っています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	274,909	48,215	130,671	26,827	22,767	503,391	6,442	509,834	-	509,834
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,533	83	309	0	2,667	5,594	19,545	25,140	25,140	-
計	277,442	48,298	130,981	26,827	25,435	508,986	25,988	534,975	25,140	509,834
セグメント利益 又は損失()	9,901	1,208	1,483	415	8,685	18,727	231	18,959	3,614	15,344
セグメント資産	212,664	54,815	102,752	11,991	215,874	598,096	7,466	605,563	11,189	616,752
その他の項目										
減価償却費	8,683	1,855	6,776	643	4,412	22,371	85	22,456	2,601	25,058
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	2,123	2,218	8,516	813	4,467	18,139	156	18,296	1,169	19,465

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。
2. 調整額のうち、減価償却費は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門に係る資産の増加額であります。
3. セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	281,819	49,672	133,439	26,355	21,509	512,796	5,944	518,740	-	518,740
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,528	95	314	3	2,754	5,696	19,477	25,174	25,174	-
計	284,348	49,767	133,753	26,359	24,264	518,493	25,421	543,914	25,174	518,740
セグメント利益	10,206	172	121	292	7,695	18,488	183	18,672	3,943	14,728
セグメント資産	220,462	57,601	102,761	12,247	214,389	607,463	7,135	614,598	10,840	625,439
その他の項目										
減価償却費	8,013	2,103	6,785	668	4,231	21,802	75	21,878	2,603	24,481
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	3,708	1,948	7,400	1,275	7,189	21,523	30	21,553	1,248	22,802

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。

2. 調整額のうち、減価償却費は全社資産に係る減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に管理部門に係る資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	18,727	18,488
「その他」の区分の利益	231	183
全社費用（注）	3,309	3,798
セグメント間取引消去	305	145
連結財務諸表の営業利益	15,344	14,728

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	598,096	607,463
「その他」の区分の資産	7,466	7,135
本社管理部門に対する債権の相殺消去	9,259	10,932
全社資産（注）	20,448	21,772
連結財務諸表の資産合計	616,752	625,439

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金、管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
437,607	45,843	21,927	4,457	509,834

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分株	63,858	国内酒類、食品・飲料

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	その他	合計
441,477	46,751	24,904	5,606	518,740

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国分株	64,788	国内酒類、食品・飲料

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
減損損失	17	227	38	126	16	425	-	-	425

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
減損損失	74	-	595	223	-	893	-	-	893

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
当期償却額	-	1,239	2,728	-	17	3,985	-	-	3,985
当期末残高	-	11,098	23,320	-	-	34,418	-	-	34,418

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	全社・消去	合計
	国内酒類	国際	食品・飲料	外食	不動産	計			
当期償却額	1	1,256	2,506	-	-	3,764	-	-	3,764
当期末残高	-	9,999	19,966	-	-	29,966	-	-	29,966

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	388.77円	401.17円
1株当たり当期純利益金額	24.20円	0.87円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更(退職給付に関する会計基準等の適用)」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は1.13円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益金額(百万円)	9,451	340
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,451	340
期中平均株式数(千株)	390,568	389,854

(重要な後発事象)

[取得による企業結合]

当社の連結子会社であるサッポロインターナショナル社(以下「SI」といいます。)と豊田通商グループのTOYOTA TSUSHO AMERICA INC.(以下「TAI」といいます。)は、両社の合弁会社である米国果汁飲料メーカーのSILVER SPRINGS CITRUS, INC.(以下「SSC」といいます。)を介し、米国業務用果汁飲料製造の大手であるCOUNTRY PURE FOODS, INC.(以下「CPF」といいます。)の株式を取得しました。

[企業結合の概要]

1. 被取得企業の名称及び事業の内容

- ・ 会社の名称 : COUNTRY PURE FOODS, INC.
- ・ 所在地 : 米国オハイオ州アクロン
- ・ 売上高 : 約183億円(平成25年12月期)
- ・ 事業内容 : 業務用(学校給食・病院給食)果汁飲料の製造販売
小売りチェーンプライベートブランド果汁飲料の製造販売
メーカーブランド果汁飲料の製造受託販売

2. 企業結合を行う主な理由

サッポログループは平成26年2月に「サッポログループ中期経営計画2014年 - 2016年」を策定し、「食のメーカー」として成長戦略を加速させ、グループシナジーの創出とM&Aの実現により平成28年の財務目標の達成に向けて取り組みを進めています。

その中で、SIは、基盤である北米と成長著しいアジアをビール事業の最重点エリアに位置づけるとともに、平成24年のSSCの買収で北米での飲料事業に参入し、ノウハウや知見を蓄積してきました。

今般、SIは北米飲料事業を共同で手掛けるTAIとともにCPFを傘下に加えることで、SSCとのシナジー最大化を図り、ビール事業も含めた北米における国際事業の成長戦略を加速させます。

3. 株式取得の相手先

Mistral Winthorpe Holdings, LLC.等

4. 企業結合日

平成27年2月24日

5. 企業結合の法的形式

現金を対価として株式を取得したものです。

6. 結合後企業の名称

変更ありません。

7. 取得する議決権比率
51%
8. 取得企業を決定するに至った主な根拠
当社連結子会社が現金を対価として株式を取得したことによります。
9. 被取得企業の取得原価及びその内訳
取得の対価：102百万USD
取得原価：102百万USD
なお、契約に基づく運転資本等の変動による買収価額の調整を精査中であり、取得原価は暫定の金額です。
10. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
11. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

[保有不動産の譲渡]

当社は平成27年2月12日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるサッポロ不動産開発社が保有する固定資産信託受益権を下記のとおり譲渡することを決定しました。

1. 譲渡する相手先
譲渡先は国内のSPC（特定目的会社）です。なお、譲渡先と当社並びにサッポロ不動産開発社、その他当社の関係会社との間には資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者として特記すべき事項はありません。
2. 譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現況
渋谷桜丘スクエア（信託受益権） 東京都渋谷区桜丘町31-15 土地：1,200㎡（注1） 建物：8,656㎡（延床面積）（注1）	170億円	96億円	73億円	賃貸用不動産

「帳簿価額」及び「譲渡益」につきましては、平成26年12月31日時点の価額を記載しています。

（注1）「土地」、「建物」については、不動産登記簿上の表示をもとに記載しています。

3. 譲渡の時期
契約締結日 平成27年2月13日
物件引渡日 平成27年2月13日
4. 損益に与える影響
本固定資産譲渡に伴い、平成27年12月期第1四半期連結決算において、固定資産売却益として73億円の特別利益を計上する見込みです。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
サッポロホールディングス(株) (当社)	第24回無担保普通社債	平成22年7月20日	12,000	12,000 (12,000)	0.96	なし	平成27年7月17日
	第25回無担保普通社債	平成23年9月9日	10,000	10,000	0.62	なし	平成28年9月9日
	第26回無担保普通社債	平成24年3月2日	10,000	10,000	0.64	なし	平成29年3月2日
	第27回無担保普通社債	平成25年3月14日	10,000	10,000	0.39	なし	平成30年3月14日
	第28回無担保普通社債	平成25年12月5日	10,000	10,000	0.61	なし	平成32年12月4日
	第29回無担保普通社債	平成26年9月12日		10,000	0.31	なし	平成31年9月12日
合計			52,000	62,000 (12,000)			

(注) 1 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものであります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
12,000	10,000	10,000	10,000	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,258	22,423	0.64	
1年以内に返済予定の長期借入金	38,383	9,022	1.59	
1年以内に返済予定のリース債務	3,384	3,067	3.03	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	107,185	124,110	0.63	平成28年から平成36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	6,298	6,101	2.95	平成28年から平成33年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー	25,000	30,000	0.09	
預り金	249	344	0.21	
受入保証金	31,993	31,909	1.08	
合計	237,753	226,978	-	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他有利子負債の受入保証金は、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないものであるため、「返済期限」及び「連結決算日後5年内における返済予定額(注3)」については記載しておりません。

3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	46,602	11,647	19,372	17,284
リース債務	2,514	1,843	1,189	553

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財規第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	112,084	239,862	379,380	518,740
税金等調整前四半期(当期)純利益(は損失)金額(百万円)	5,012	14,348	7,066	2,694
四半期(当期)純利益(は損失)金額(百万円)	3,815	10,928	6,608	340
1株当たり四半期(当期)純利益(は損失)金額(円)	9.78	28.02	16.95	0.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(は損失)金額(円)	9.78	18.24	11.08	17.83

訴訟案件について

当社の連結子会社であるSLEEMAN BREWERIES LTD.(以下「SBL」といいます。)は、平成26年12月12日(現地時間)にカナダ国オンタリオ州上級裁判所において訴訟を提起され、平成27年1月14日(現地時間)に、本件訴訟に関する訴状の送達を受けました。

1. 当該連結子会社の名称、住所及び代表者の氏名

- ・名称 : SLEEMAN BREWERIES LTD.
- ・住所 : カナダ国 オンタリオ州 ゲルフ市
- ・代表者の氏名 : 横井 成尚

2. 当該訴訟の提起があった年月日

平成26年12月12日(現地時間)

3. 当該訴訟を提起した者の名称、住所及び代表者の氏名

- 1) 名称 : David Hughes
所在地 : カナダ国 オンタリオ州
- 2) 名称 : 631992 Ontario Inc.
所在地 : カナダ国 オンタリオ州
なお、代表者は訴状において明らかにされておられません。

4. 当該訴訟の内容及び損害賠償請求金額

1) 訴訟の原因及び提起されるに至った経緯

今般、2000年6月に、Liquor Control Board of Ontario(州政府保有の販売会社。以下、「LCBO」といいます。)とBrewers Retail Inc.(The Beer Store という名のもとに小売店を運営。以下、「TBS」といいます。)との間でビールの販売に関する取り決めがなされたことに対し、オンタリオ州でビールを購入された二人の原告より、この取り決めによりオンタリオ州におけるビール購入者は価格の高いビールを購入することになったとして、LCBO、TBS、Labatt Breweries of Canada LP、Molson Coors Canada、SBLの5社に対して集団訴訟を目指した訴えが提起されました。

なお、SBLでは、TBSの株主であることから本件訴訟の対象とされたものと認識しておりますが、少数株主の立場であることから、これまでもTBSには取締役を派遣しておらず、その経営には関与していません。

2) 損害賠償請求金額

カナダ国オンタリオ州上級裁判所に提出された訴状によれば、原告らは、本件訴訟において、被告らに対して、損害賠償等として最大1,405,000,000カナダドル等を請求しています。

5. 今後の見通し

SBLでは、今後、訴状の内容を精査した上で、適切に対処していく所存です。

なお、本件訴訟が当社の今後の業績に与える影響につきましては、現時点で見通すことは困難であり、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示いたします。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,300	2,209
営業未収入金	389	405
前払費用	16	9
繰延税金資産	76	298
未収入金	4,688	1,436
未収法人税等	-	2,614
短期貸付金	22,328	42,574
その他	0	0
流動資産合計	30,800	49,549
固定資産		
有形固定資産		
工具器具備品	0	0
リース資産	10	7
建設仮勘定	-	42
有形固定資産合計	11	50
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
商標権	1	0
無形固定資産合計	1	0
投資その他の資産		
投資有価証券	111,354	112,502
関係会社株式	173,395	173,395
長期貸付金	169,497	157,563
長期前払費用	11	14
その他	272	274
投資損失引当金	3,532	3,532
貸倒引当金	2,077	-
投資その他の資産合計	348,923	340,219
固定資産合計	348,937	340,269
資産合計	379,737	389,818

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1 17,400	1 15,000
1年内償還予定の社債	-	12,000
1年内返済予定の長期借入金	1 33,271	1 8,138
コマーシャル・ペーパー	25,000	30,000
リース債務	3	3
未払金	1,427	1,510
未払費用	371	289
未払法人税等	1,736	3
未払消費税等	19	55
預り金	4,698	6,114
賞与引当金	76	88
流動負債合計	84,003	73,203
固定負債		
社債	52,000	50,000
長期借入金	1 99,876	1 117,685
リース債務	7	4
退職給付引当金	1,603	1,355
繰延税金負債	710	1,903
固定負債合計	154,198	170,949
負債合計	238,201	244,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,886	53,886
資本剰余金		
資本準備金	46,543	46,543
その他資本剰余金	-	1
資本剰余金合計	46,543	46,544
利益剰余金		
利益準備金	6,754	6,754
その他利益剰余金		
別途積立金	16,339	16,339
繰越利益剰余金	16,044	19,724
利益剰余金合計	39,137	42,817
自己株式	1,311	1,544
株主資本合計	138,257	141,704
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,278	3,961
評価・換算差額等合計	3,278	3,961
純資産合計	141,535	145,665
負債純資産合計	379,737	389,818

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業収益		
事業会社運営収入	3,825	3,854
関係会社配当金収入	3,747	5,547
営業収益合計	7,572	9,401
営業費用		
一般管理費	2 3,309	2 3,895
営業費用合計	3,309	3,895
営業利益	4,263	5,506
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	3,634	3,204
その他	192	17
営業外収益合計	3,826	3,222
営業外費用		
支払利息	1,879	1,648
貸倒損失	-	10
貸倒引当金繰入額	275	-
その他	173	101
営業外費用合計	2,327	1,760
経常利益	5,762	6,969
税引前当期純利益	5,762	6,969
法人税、住民税及び事業税	775	97
法人税等調整額	762	655
法人税等合計	12	557
当期純利益	5,749	6,411

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,886	46,543	479	46,064	6,754	16,339	13,527	36,620
当期変動額								
剰余金の配当							2,753	2,753
当期純利益							5,749	5,749
自己株式の取得								
自己株式の処分			479	479			478	478
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	479	479	-	-	2,517	2,517
当期末残高	53,886	46,543	-	46,543	6,754	16,339	16,044	39,137

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	291	136,279	852	852	137,131
当期変動額					
剰余金の配当		2,753			2,753
当期純利益		5,749			5,749
自己株式の取得	1,024	1,024			1,024
自己株式の処分	5	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			2,426	2,426	2,426
当期変動額合計	1,019	1,977	2,426	2,426	4,403
当期末残高	1,311	138,257	3,278	3,278	141,535

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	53,886	46,543	-	46,543	6,754	16,339	16,044	39,137
当期変動額								
剰余金の配当							2,731	2,731
当期純利益							6,411	6,411
自己株式の取得								
自己株式の処分			1	1				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	1	1	-	-	3,679	3,679
当期末残高	53,886	46,543	1	46,544	6,754	16,339	19,724	42,817

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,311	138,257	3,278	3,278	141,535
当期変動額					
剰余金の配当		2,731			2,731
当期純利益		6,411			6,411
自己株式の取得	239	239			239
自己株式の処分	5	6			6
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			683	683	683
当期変動額合計	233	3,447	683	683	4,130
当期末残高	1,544	141,704	3,961	3,961	145,665

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

...移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの

...期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

...移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ取引の評価方法

...時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

...定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具器具備品 5年

(2) 無形固定資産

...定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用) については、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

...リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度に属する部分の金額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法につきましては、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により償却しております。

数理計算上の差異については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。

(3) 投資損失引当金

子会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案して計上しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

借入金の為替変動リスクをヘッジするため通貨スワップを行っており、その会計処理は振当処理によっております。また、借入金の金利変動リスクをヘッジするため金利スワップを行っており、その会計処理は金利スワップの特例処理によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び未認識会計基準変更時差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 投資有価証券の一部を担保に供しております。

(1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	428百万円	514百万円
上記のほか、関係会社であるサッポロビール㈱保有の投資有価証券(前事業年度6,134百万円、当事業年度7,133百万円)を担保に提供しております。		
(2) 上記資産に対する債務		

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期借入金	1,500百万円	3,000百万円
1年内返済予定の長期借入金	1,430	1,430
長期借入金	16,900	16,470
計	19,830	20,900

2 偶発債務

(保証債務)

下記のとおり関係会社及び従業員等に対し保証を行っております。

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(借入金債務)		
サッポロワイン㈱	331百万円	296百万円
従業員(住宅取得資金)	488	407
SAPPORO CANADA INC.	1,181	-
サッポロビール㈱	2,000	-
㈱サッポロエネルギーサービス	10	-
(一括支払信託債務)		
サッポロビール㈱	2,292百万円	2,136百万円
ポッカサッポロフード&ビバレッジ㈱	671	746
計	6,975	3,587

3 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	27,400百万円	44,408百万円
長期金銭債権	169,497	157,563
短期金銭債務	5,881	7,143

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	7,572百万円	9,401百万円
一般管理費	1,293	1,517
営業取引以外の取引による取引高	3,457	3,000

2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
従業員給与	360百万円	623百万円
業務委託費	1,061	813
事務所費及び事務機器費	164	465

(有価証券関係)

関係会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,275百万円、関連会社株式120百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式173,275百万円、関連会社株式120百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式	1,707百万円	1,707百万円
投資損失引当金	1,258	1,258
退職給付引当金	571	483
投資有価証券	705	705
繰越欠損金	-	280
貸倒引当金	789	-
その他	76	18
繰延税金資産小計	5,110	4,454
評価性引当額	3,672	3,672
繰延税金資産合計	1,437	781
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	1,694	2,008
関係会社株式	377	377
繰延税金負債合計	2,071	2,386
繰延税金負債純額	634	1,604

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久差異	0.3	0.3
受取配当金等永久差異	25.2	30.7
評価性引当額の発生	13.0	-
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	0.3
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.2	8.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21百万円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	工具器具備品	0	-	-	0	0	3
	リース資産	10	-	-	3	7	6
	建設仮勘定	-	42	-	-	42	-
	計	11	42	-	3	50	9
無形固定資産	ソフトウェア	0	-	-	0	0	-
	商標権	1	-	-	1	0	-
	計	1	-	-	1	0	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
賞与引当金	76	88	76	88
貸倒引当金	2,077	-	2,077	-
投資損失引当金	3,532	-	-	3,532

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.sapporoholdings.jp/
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年12月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主 (2) 優待内容 1,000株以上5,000株未満所有株主 2,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付 5,000株以上所有株主 3,000円相当の優待品又は社会貢献活動への寄付 また子会社のサッポロライオンチェーンの飲食店並びに通信販売で利用できる優待割引券(20%割引券、1回の割引限度額10,000円)を以下のとおり進呈しております。 1,000株以上所有株主 5枚

(注) 単元未満株式の権利に関して、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規程に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて、単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|--|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並びに
確認書 | 事業年度
(第90期) | 自 平成25年1月1日
至 平成25年12月31日 | 平成26年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成26年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び確認書 | (第91期 第1四半期) | 自 平成26年1月1日
至 平成26年3月31日 | 平成26年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | (第91期 第2四半期) | 自 平成26年4月1日
至 平成26年6月30日 | 平成26年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | (第91期 第3四半期) | 自 平成26年7月1日
至 平成26年9月30日 | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年2月16日
関東財務局長に提出。 |
| | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第14号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成27年2月16日
関東財務局長に提出。 |
| (5) 発行登録書(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 平成26年12月17日
関東財務局長に提出。 |
| (6) 発行登録追補書類(株券、社債券等)及びその添付書類 | | | 平成26年9月3日
関東財務局長に提出。 |
| (7) 訂正発行登録書 | 平成25年8月16日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成26年3月31日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成25年8月16日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成26年4月2日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成25年8月16日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成26年5月14日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成25年8月16日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成26年6月23日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成25年8月16日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成26年8月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成25年8月16日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成26年11月13日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成25年8月16日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成27年2月16日
関東財務局長に提出。 |
| | 平成26年12月17日に提出した発行登録書の訂正発行登録書 | | 平成27年2月16日
関東財務局長に提出。 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年3月27日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口和弘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水伸幸
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木真紀江
--------------------	-------	-------

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サッポロホールディングス株式会社の平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、サッポロホールディングス株式会社が平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月27日

サッポロホールディングス株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野口和弘
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	清水伸幸
--------------------	-------	------

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴木真紀江
--------------------	-------	-------

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサッポロホールディングス株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サッポロホールディングス株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。